

経営事項審査の手引き

＜経営規模等評価申請・総合評定値請求＞

この手引きは、国土交通大臣許可(東北地方整備局)の建設業者を対象にしています。

国土交通省 東北地方整備局
建政部 建設産業課

令和5年7月

※この手引きは、随時見直されます。

目次

I. 経営事項審査制度の概要

1. 経営事項審査とは…………… 1
 - [1] 経営事項審査とは
 - [2] 審査基準日…………… 2
 - [3] 有効期間
2. 経営事項審査の仕組み…………… 3
3. 総合評定値(P)の算出方法等

II. 申請方法等

1. 申請方法…………… 4
 - [1] 経営状況分析(Y)
 - [2] 経営規模等評価(X・Z・W)
 - [3] 電子申請について
2. 提出書類(経営規模等評価申請にあたり)… 5
 - [1] 申請書等
 - [2] 確認書類
3. 申請にあたっての留意事項
 - [1] 提出部数
 - [2] 正確性
4. 提出先…………… 6
5. 手数料

III. 申請書等の作成方法

1. 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書【記入例】…………… 7, 8
2. 別紙1 工事種類別完成工事高／元請完成工事高【記入例】…………… 9, 10
 - [1] 完成工事高及び元請完成工事高の業種間積み上げ(加算)について…………… 11
3. 別紙3 その他の審査項目(社会性等)【記入例】…………… 12
4. 別紙2 技術職員名簿【記入例】…………… 13
5. 工事経歴書の作成について…………… 14, 15, 16

IV. その他

1. 再審査の申し立てについて…………… 17
2. 経営事項審査結果の公表について
3. 虚偽申請の罰則規定及び行政処分について
4. 特殊な経営事項審査について
5. 経営事項審査に係る個人情報の取り扱いについて・18
 - [1] 申請に係る個人情報の利用目的等
 - [2] 結果に係る個人情報の利用目的等
6. 登録経営状況分析機関一覧表
7. お問い合わせ先
8. 経営事項審査についてよくいただくご質問…19
9. 虚偽申請防止対策の強化
建設業法による建設工事の業種区分一覧表…20, 21
22, 23

V. 資料

- 確認書類一覧表…………… 24
- 工事進行基準適用工事一覧表(別表1)……………25
- 建設機械の保有状況、エコアクション21、ISOの取得状況一覧表(別表2)・26
- CPD単位を取得した技術者名簿(様式第4号)……………27
- 技能者名簿(様式第5号)…………… 28
- 誓約書(様式第6号)…………… 29
- 各種コード表(その1)…………… 30
- 各種コード表(その2)…………… 31
- 技術職員 有資格区分コード表…………… 32, 33

I. 経営事項審査制度の概要

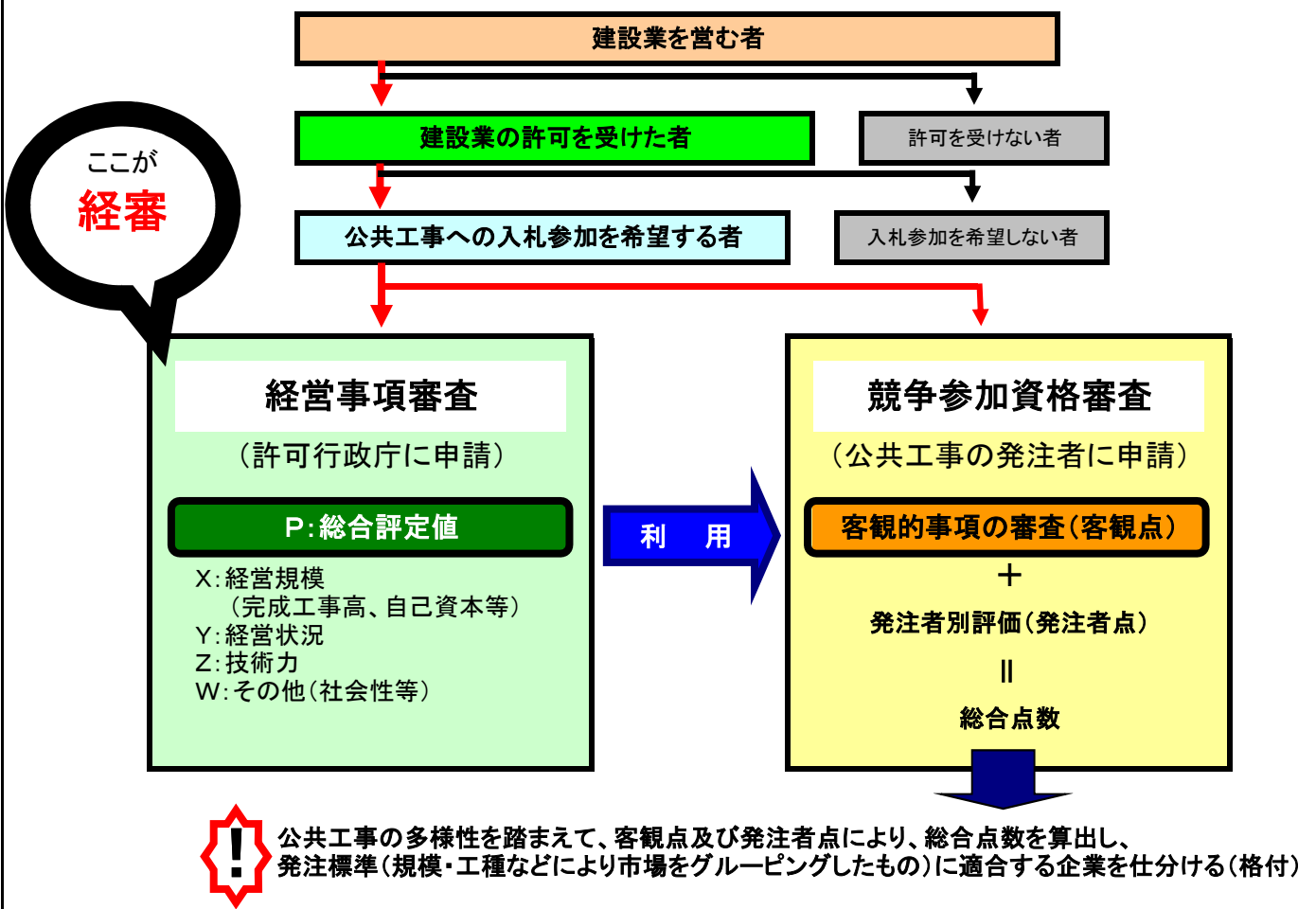
1. 経営事項審査とは

公共工事を直接請け負おうとする場合には、必ず受けなければならないとされている審査です。

【1】経営事項審査とは（建設業法第27条の23）

国、地方公共団体などが発注する公共工事を直接請け負おうとする場合には、必ず受けおかななくてはならないとされている審査制度です。公共工事の各発注機関は、競争入札に参加しようとする建設業者についての資格審査を行うこととされています。この資格審査にあたっては、欠格要件に該当しないかを審査した上で、「客観的事項」と「発注者別評価」の審査結果を点数化（総合点数）して、格付けが行われています。このうちの「客観的事項」にあたる審査が『経営事項審査』です。この『経営事項審査』は、どの発注機関が行っても同一の結果となるべきものですので、特定の第三者が統一的に一定基準に基づいて審査を行うことが効率的ですし、また、この審査自体が建設業行政とも密接に関連していることから、建設業法により**建設業許可に係る許可行政庁が審査を実施すること**とされています。

建設業者と経営事項審査の関係



『経営事項審査』の対象となる公共工事は？

建設業法（抄）（昭和24年5月24日 法律第100号）
第27条の23 公共性のある施設又は工作物に関する建設工事で政令で定めるものを発注者から直接請け負おうとする建設業者は、国土交通省令で定めるところにより、その経営に関する客観的事項について審査を受けなければならない。

建設業法施行令（抄）

第45条 法第27条の23第1項の政令で定める建設工事は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人が発注者であり、かつ、工事1件の請負代金の額が500万円（当該建設工事が建築一式工事である場合にあつては、1500万円）以上のものであつて、次に掲げる建設工事以外のものとする。

- 1 堤防の欠壊、道路の埋没、電気設備の故障その他施設又は工作物の破壊、埋没等で、これを放置するときは、著しい被害を生ずるおそれのあるものによって必要を生じた応急の建設工事
- 2 前号に掲げるもののほか、経営事項審査を受けていない建設業者が発注者から直接請け負うことについて緊急の必要その他やむを得ない事情があるものとして国土交通大臣が指定する建設工事

建設業法施行規則（抄）

第18条 令第45条の国土交通省令で定める法人は、公益財団法人JKA、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、国立研究開発法人理化学研究所、首都高速道路株式会社、消防団員等公務災害補償等共済基金、新関西国際空港株式会社、地方競馬全国協会、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、東京地下鉄株式会社、東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和61年法律第45号）第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人農業者年金基金、中日本高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、西日本高速道路株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）第1条第1項に規定する会社及び同条第2項に規定する地域会社、農林漁業団体職員共済組合、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社並びに、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和61年法律第88号）第1条第3項に規定する会社とする。

審査基準日は直前の決算日

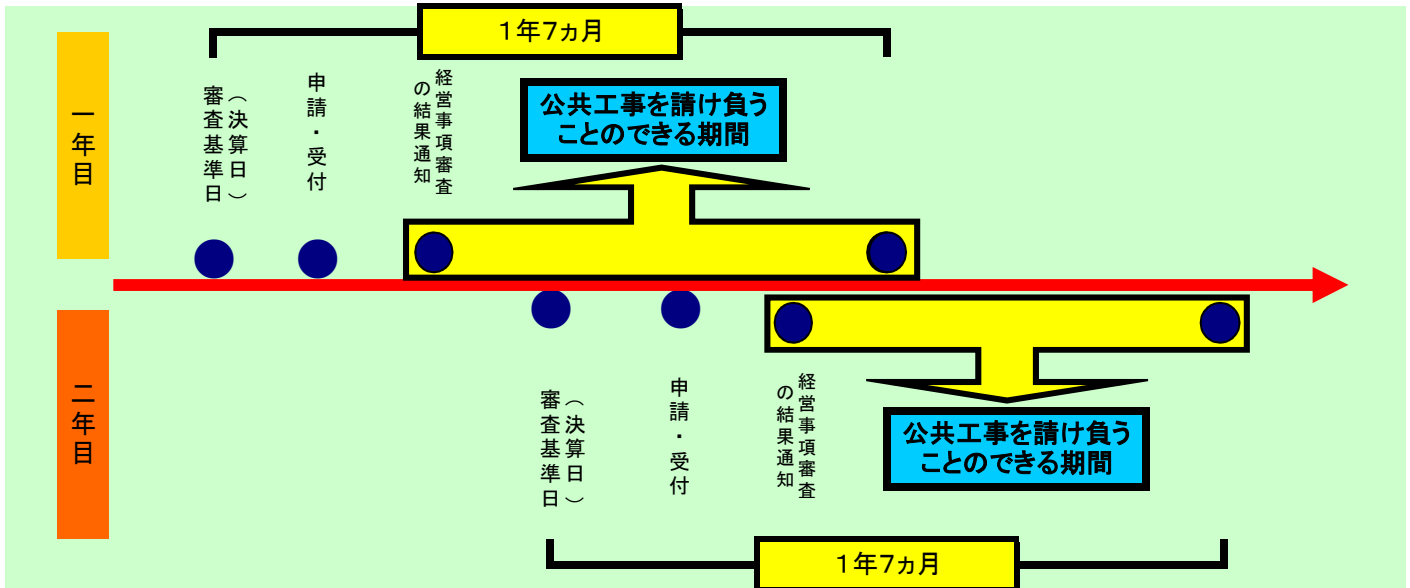
【2】審査基準日

経営事項審査では、原則として**申請をする日の直前の事業年度終了日(直前の決算日)が審査基準日**となります。
 審査基準日は直前の事業年度の終了日であるため、申請時に既に新しい審査基準日を迎えている場合、従前の審査基準日では審査を受けることはできません。

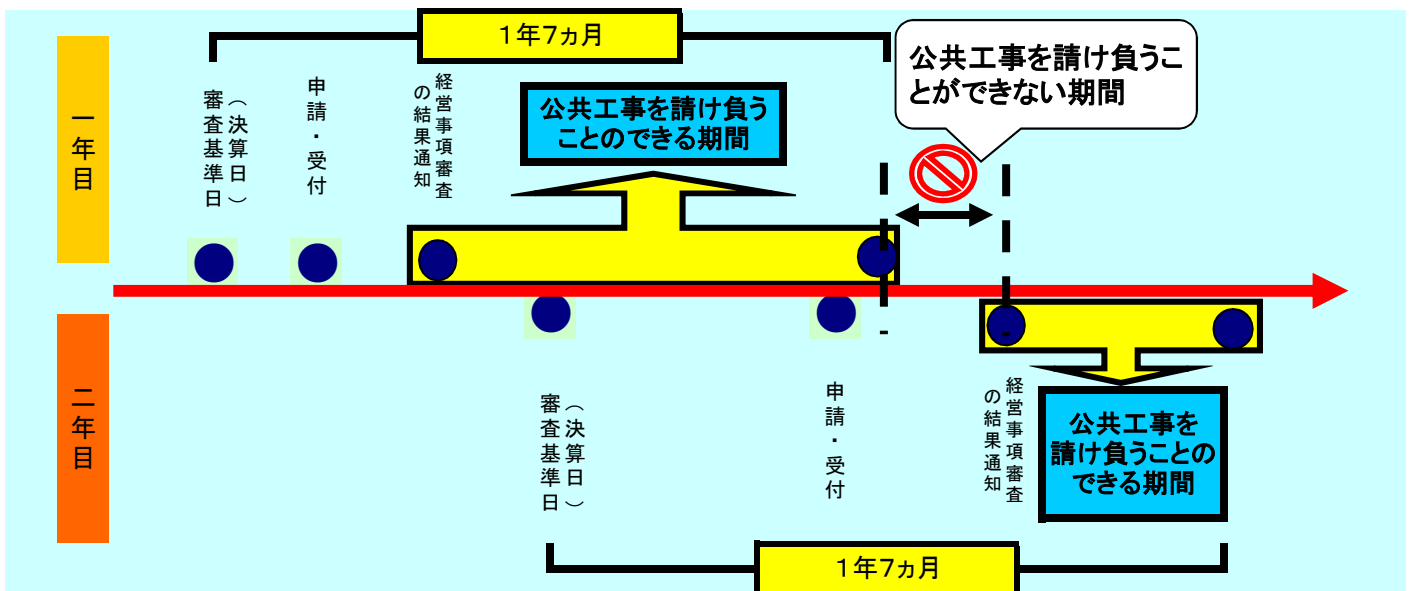
【3】有効期間

経営事項審査の**有効期間**は、結果通知書(経営事項審査)を受領した後、その経営事項審査の**審査基準日から1年7ヶ月の間**です。
 この「1年7ヶ月」の期間は、審査基準日から起算されるものであり、結果通知書を受け取ってからの期間ではありません。
 公共工事の受注(発注者と契約を締結すること)には、契約締結日の1年7ヶ月前以降の決算日を基準日とする経営事項審査を受け、**その結果通知書の交付を受けていることが必要**です。これは、公共工事発注者の入札参加資格の有無とは関係なく、公共工事の受注そのものに対し義務付けられるものです。
 従って、毎年公共工事を直接請け負おうとする場合は、有効期間が切れ目なく継続するよう、毎年決算後速やかに経営事項審査を受ける必要があります。

●有効期間が切れ目なく継続するケース(通常)



●申請の遅延により、公共工事を請け負うことができない期間が発生するケース



申請を怠ると、公共工事の発注者と請負契約を締結することができなくなります。

『経営事項審査』の受審の時期は？

建設業法施行規則(抄)
 第18条の2 法第27条の23第1項の建設業者は、同項の建設工事について発注者と請負契約を締結する日の1年7ヶ月前の日の直後の事業年度終了の日以降に経営事項審査を受けていなければならない。

■有効期間を切れ目なく継続するためには……

毎年、**決算終了後4ヶ月以内を目安**に経営事項審査を申請して下さい。(3月決算の会社であれば7月末を目安に申請)
 また、申請するにあたり、事前に建設業許可に係る決算の『変更届出書』の提出を必ず行って下さい。



I. 経営事項審査制度の概要

2. 経営事項審査の仕組み

経営事項審査は、次に掲げる事項について、数値による評価を行っています。(建設業法第27条の23第2項)

1) 経営状況

2) 経営規模等

「経営規模等」って？

「経営状況」(Y)以外の客観的事項を言います。具体的には、「経営規模」(X)、「技術力」(Z)及び「社会性等」(W)から構成されています。

国土交通大臣又は都道府県知事は、上記2)「経営規模等」に係る評価(経営規模等評価)の申請をした建設業者から請求があった場合には、上記1)「経営状況」に関する分析(経営状況分析)の結果に係る数値と経営規模等評価の結果に係る数値を用いて、客観的事項の全体についての評定結果に係る数値を通知しなければならないとされています。この客観的事項全体に係る数値を『総合評定値(P)』と言います。

ポイント!

■ 経営事項審査

「経営状況分析」結果(Y) + 「経営規模等評価」結果(X・Z・W) = 「総合評定値」(P)

3. 総合評定値(P)の算出方法等

客観的事項全体に係る数値である「総合評定値(P)」の算式、及び各審査項目ごとのウエイト等は、以下のようになっています。

(令和5年1月1日以降)

項目区分		審査項目	最高点	最低点	ウエイト	審査機関
経営規模等	経営規模	X1 完成工事高(業種別)	2,309	397	0.25	許可行政庁
		X2 自己資本額 利払前税引前償却前利益の額	2,280	454	0.15	
	技術力	Z 技術職員数(業種別) 元請完成工事高(業種別)	2,441	456	0.25	
	その他の審査項目(社会性等)	W 担い手の育成及び確保に関する取組の状況 建設業の営業継続の状況 防災活動への貢献の状況 法令遵守の状況 建設業の経理の状況 研究開発の状況 建設機械の保有状況 国又は国際標準化機構が定めた規格による登録状況	2,109 ※R5.8.14以降 2,073	-1,995 ※R5.8.14以降 -1,837	0.15	
経営状況	経営状況	Y 負債抵抗力 { 純支払利息比率 負債回転期間 } 収益性・効率性 { 総資本売上総利益率 売上高経常利益率 } 財務健全性 { 自己資本対固定資産比率 自己資本比率 } 絶対的力量 { 営業キャッシュ・フロー 利益剰余金 }	1,595	0	0.20	登録経営状況分析機関

総合評定値(P)は、次の算式により算出します。

$$\text{総合評定値(P)} = 0.25(X_1) + 0.15(X_2) + 0.20(Y) + 0.25(Z) + 0.15(W)$$

総合評定値(P)の点数

最高点
2,165

※R5.8.14以降
2,159

最低点
-18

※R5.8.14以降
6

II. 申請方法等

1. 申請方法

経営事項審査は、「経営規模等」(X・Z・W)と「経営状況」(Y)に分れていますので、それぞれを受審することとなります。
(『総合評定値』(P)は、これらの審査結果を得た後に、許可行政庁に対して請求します。)

このうちの「経営規模等」(X・Z・W)については許可行政庁に対して、「経営状況」(Y)については登録経営状況分析機関に対して、それぞれ申請書等の必要書類を提出して行います。

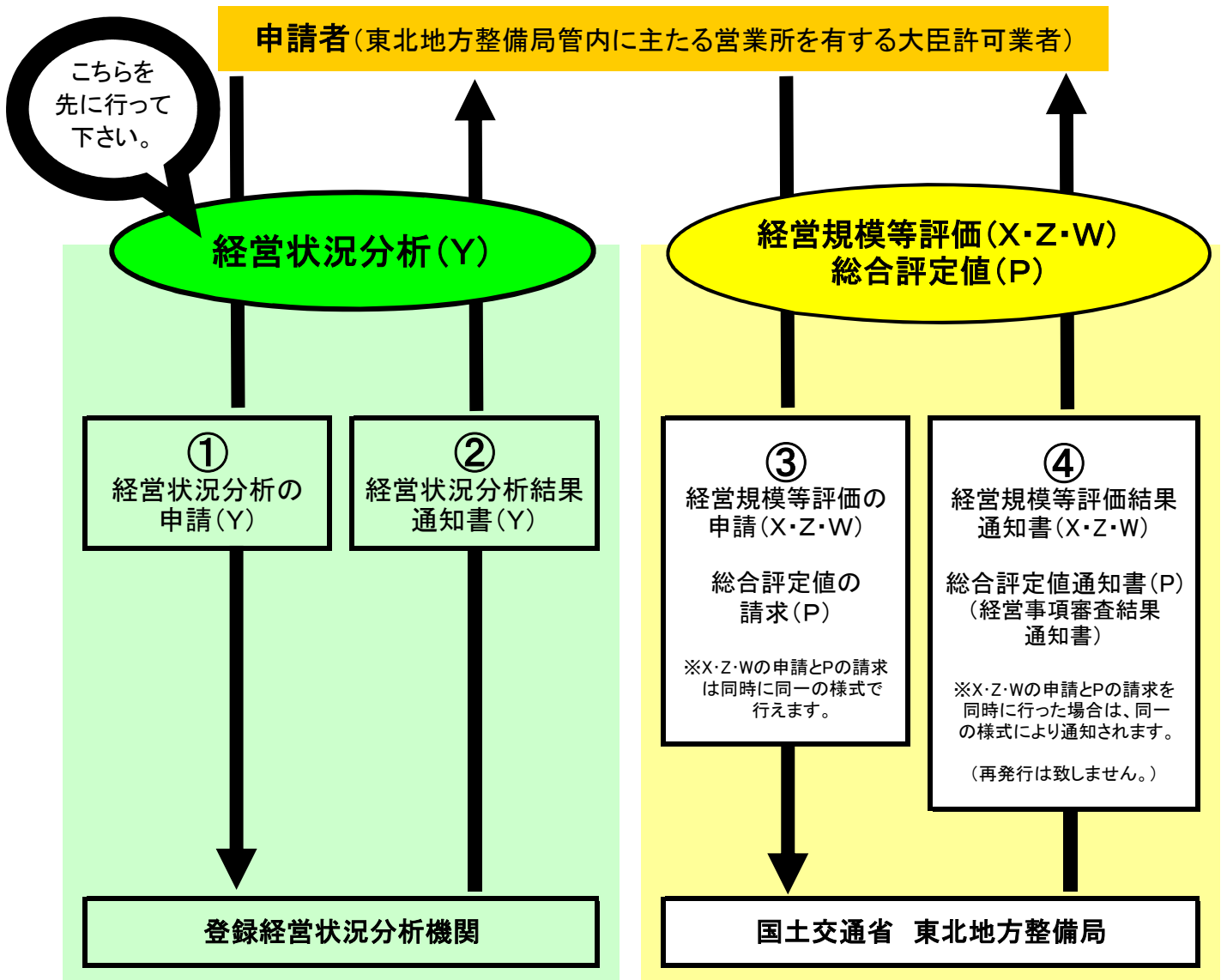
【1】経営状況分析(Y)

経営事項審査に必要な経営状況分析(Y)については、建設業法の規定に基づき国土交通省の登録を受けた機関(「登録経営状況分析機関」という。)が行うこととなっています。
なお、経営状況の分析の申請の時期及び方法等はそれぞれの登録経営状況分析機関にお問い合わせ下さい。

経営状況分析申請については、登録経営状況分析機関(P18参照)に対して行って下さい。

【2】経営規模等評価(X・Z・W)

東北地方整備局管内6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)のいずれかに主たる営業所を有する国土交通大臣許可業者の場合は、東北地方整備局長あての「経営規模等評価申請書」、その他必要書類を揃えて、直接東北地方整備局へ申請して下さい。



【3】電子申請について

令和5年1月10日から、建設業許可・経営事項審査電子申請システム(JCIP)において、電子申請の受付を開始しています。

詳しくは、以下の国土交通省HPをご確認下さい。

https://www1.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk1_000001_00019.html

II. 申請方法等について

2. 提出書類(経営規模等評価申請にあたり)

経営事項審査は、「経営状況分析」と「経営規模等評価」とに分かれていますので、申請にあたってそれぞれ別々に申請しなくてはなりません。ここでは、国土交通大臣許可業者に係る「経営規模等評価」申請の提出書類について説明します。提出書類は、申請書等、確認書類に大別されます。このうち申請書等については建設業法施行規則等において様式が規定されていますが、確認書類については、国土交通大臣又は都道府県知事がそれぞれ審査に必要な書類を公示しています。

【1】申請書等

①経営規模等評価申請書・総合評定値請求書

建設業法施行規則 別記様式第25号の14(20001帳票)

記入例:P7・8

記入例:P9・10

②工事種類別完成工事高/工事種類別元請完成工事高

建設業法施行規則 別記様式第25号の14 別紙1(20002帳票)

②-2 工事種類別完成工事高付表

記入例:P11

国総建第269号(H20.1.31) 経営事項審査の事務取扱いについて(通知) 別記様式第1号
※業種間積み上げを利用し申出する者のみ提出

③その他の審査項目(社会性等)

記入例:P12

建設業法施行規則 別記様式第25号の14 別紙3(20004帳票)

④技術職員名簿

記入例:P13

建設業法施行規則 別記様式第25号の14 別紙2(20005帳票)

⑤経営状況分析結果通知書(原本)

建設業法施行規則 別記様式第25号の13

登録経営状況分析機関が発行した**“原本”**を添付
電子申請し、認証キーを入力した場合は添付不要

⑥委任状 (行政書士等による代理申請の場合)

⑥・⑦の様式については建設業法等には指定されていません。
任意の様式で提出して下さい。また、⑦には余白に会社名を記載して下さい。

⑦審査手数料印紙貼付書

電子申請し、Pay-easyで支払っている場
合は添付不要

東北地方整備局のホームページに
経営事項審査の最新の情報が
掲載されています。
<http://www.thr.mlit.go.jp>

「積み上げ」を
利用している場合
は作成する。

【2】確認書類

必要書類…消費税確定申告書の控え及び添付書類の写し並びに消費税納税証明書の写しなど
「確認書類一覧表」P24及び別添「確認書類について」を参照して下さい。

※確認書類は、国土交通大臣許可業者と県知事許可業者とでは必要な書類が異なります。

3. 申請にあたっての留意事項

【1】提出部数

[1]申請書等

正本:1部 (副本不要)

※受付印(受理印)が必要な場合、FAX返信等に対応いたします。詳しくはP6の4. 提出先をご確認下さい。

※ FAX送信票については当局HPから <http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b06111/kenseibup/kns_01ken_gyu.html>

[2]確認書類 1部

※審査中、問い合わせをさせていただくことがありますので、控えを保管して下さい。

『添付書類・確認書類』については**原則返却いたしません。**
原本を求めている資料もありますのでご注意下さい。

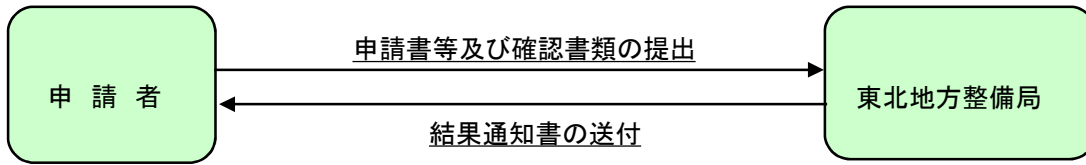
【2】正確性

誤った記載がある場合、作為かどうかは判別できないため、**担当者の単純ミスでも所属企業は重点審査対象企業として扱われる可能性があります。**その場合、提出書類の原本を求められたり、立入検査を受けなければならないこともあります。(P19参照)

重点審査対象企業としての扱いを避けるためにも、全ての書類が揃ったら、再度自己チェックや別人によるチェックを行うようにして下さい。

4. 提出先

- ・申請書類(申請書等及び確認書類)は、東北地方整備局へ直接郵送又は持参で正本1部を提出して下さい。
- ・受領印をご希望の場合は、①FAX送信票及び受領印押印用の申請書(鑑)の同封、又は②受領印押印用の副本(申請書の鏡のみでも可)及び返信用封筒の同封、いずれかの方法により、申請書類と共に提出して下さい。



〒980-8602
宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟
国土交通省 東北地方整備局 建政部 建設産業課

必ず記載すること

<経営事項審査申請書 在中>

- ・建設業・経営事項審査電子申請システム(JCIP)でも受け付けております。(令和5年1月10日から開始)
- ・JCIPについては、国土交通省HPをご参照ください。
https://www1.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugvo/const/tochi_fudousan_kensetsugvo_const_tk1_000001_00019.html

5. 手数料

経営事項審査を受けるにあたっては、「経営状況分析」の申請、「経営規模等評価」の申請、「総合評定値」の請求にそれぞれで手数料がかかります。
手数料の「料金」については、建設業法施行令第45条で以下の審査手数料一覧表のとおり定められています。
また、手数料の「納付方法」については、国土交通大臣許可業者は、収入印紙により納めていただくことになっています。

経営状況分析申請(Y)

各登録経営状況分析機関が個別に設定していますので、申請を行う先の登録機関にお問い合わせ下さい。

経営規模等評価申請(X・Z・W)

8,100円に審査対象建設業(審査を受けようとする業種)1種類につき2,300円を加算した額。

総合評定値の請求(P)

400円に審査対象建設業(審査を受けようとする業種)1種類につき200円を加算した額。

注意!

- ・収入証紙ではありませんので、間違えないよう気を付けて下さい。
- ・収入印紙を貼付する用紙(審査手数料印紙貼付書)は建設業法によって指定されていません。任意の用紙(余白に会社名を記載すること)に貼付して提出して下さい。
- ・手数料を算出する際は、「プレストレストコンクリート構造物工事」、「法面処理工事」及び「鋼橋上部工事」は審査対象建設業としてカウントしません。

(単位:円)

審査件数	経営規模等評価(XZW)	総合評定値(P)	手数料	審査件数	経営規模等評価(XZW)	総合評定値(P)	手数料
1業種	10,400	600	11,000	16業種	44,900	3,600	48,500
2業種	12,700	800	13,500	17業種	47,200	3,800	51,000
3業種	15,000	1,000	16,000	18業種	49,500	4,000	53,500
4業種	17,300	1,200	18,500	19業種	51,800	4,200	56,000
5業種	19,600	1,400	21,000	20業種	54,100	4,400	58,500
6業種	21,900	1,600	23,500	21業種	56,400	4,600	61,000
7業種	24,200	1,800	26,000	22業種	58,700	4,800	63,500
8業種	26,500	2,000	28,500	23業種	61,000	5,000	66,000
9業種	28,800	2,200	31,000	24業種	63,300	5,200	68,500
10業種	31,100	2,400	33,500	25業種	65,600	5,400	71,000
11業種	33,400	2,600	36,000	26業種	67,900	5,600	73,500
12業種	35,700	2,800	38,500	27業種	70,200	5,800	76,000
13業種	38,000	3,000	41,000	28業種	72,500	6,000	78,500
14業種	40,300	3,200	43,500	29業種	74,800	6,200	81,000
15業種	42,600	3,400	46,000				

III. 申請書等の作成方法

1. 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書 建設業法施行規則 別記様式第25号の14(20001帳票)

【記入例】

様式第二十五号の十四 (第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係)

(用紙A4) 20001

経営規模等評価申請書
~~経営規模等評価再審査申請書~~
総合評定値請求書

令和 5 年 9 月 30 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
~~建設業法第27条の26の規定により、経営規模等評価の再審査の申請をします。~~
 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

宮城県仙台市青葉区二日町9-15
東北整備建設 株式会社
 代表取締役 **東北 信一**

東北 地方整備局長
 北海道開発局長
 知事 殿

項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	01 令和 05 年 05 月 03 日	000000
申請時の許可番号	02 大臣コード 00 国土交通大臣 許可 一般 03 第 012345 号 令和 03 年 05 月 28 日	
前回の申請時の許可番号	03 大臣コード 00 国土交通大臣 許可 一般 00 第 000000 号 令和 00 年 00 月 00 日	
審査基準日	04 令和 05 年 05 月 31 日	
申請等の区分	05 1	
処理の区分	06 00	
法人又は個人の別	07 1 (1.法人) 500000 (千円)	000000000000
商号又は名称のフリガナ	08 トウホクセイビケンセツ	
商号又は名称	09 東北整備建設(株)	
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10 トウホクシンイチ	
代表者又は個人の氏名	11 東北 信一	
主たる営業所の所在地市区町村コード	12 04101	
主たる営業所の所在地	13 二日町9-15	
郵便番号	14 980-8602	電話番号 022-225-2171
許可を受けている建設業	15 202012112530	(1.一般) (2.特定)
経営規模等評価等対象建設業	16 9999999999	

右詰めで記入し、左余白は0で埋める

複数の許可年月日を有する場合は、申請時点で有効な最も古い許可年月日を記入する

申請時の許可番号が前回申請時のものと異なる場合にのみ記入する

左側:処理区分コード表(P30)参照
 右側:処理区分コード表(P30)参照
 (右側は該当する場合のみ記入する)

申請者が法人の場合のみ記入する
 株式会社は資本金額を、それ以外の法人は出資総額を記入
 (経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入)

カタカナで記入し、濁音、半濁音を表す文字はゴギのように1文字で記入する
 法人の種類(株)などのフリガナは記入しない

カッコは1文字として記入する

姓と名の間は1カラム空けて記入する

【項番12】によって表される市区町村名に続くところから記入
 丁目・番・号は「-」ハイフンで継ぐ

局番の間は「-」ハイフンで継ぐ
 左詰めで記入する

許可を受けている建設業の中から、審査を希望する業種だけ「9」を記入する



申請時に有している建設業許可について

- ・特定建設業:「2」を記入する
- ・一般建設業:「1」を記入する
- *審査基準日時時点で受けている許可の状況を記入するものではありません

30日以内に限り申し立て可能!!

■再審査の申し立てについて・・・
 行政(審査)庁側の誤り等により、経営事項審査結果通知書の内容が、申請内容と異なる場合、結果通知書を受けた日から30日以内に限り、再審査を申し立てることができます。(登録経営状況分析機関が行った経営状況分析を含みます。)ただし、申請者の記入漏れや記入誤り又は申請時の確認書類不足による内容認否等、“申請者の責任に帰する案件”については、再審査申し立ての対象とはなりません。
 ※申請時には書類の記載事項等十分確認してから提出してください。

基準決算を選択: 審査基準日の純資産合計(貸借対照表(様式15号)を記入する
2期平均を選択: 審査基準日の純資産合計と直前の審査基準日の純資産合計の
平均値を記入する
(経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独
決算の数値を記入する)

申請者 **東北整備建設(株)**

自己資本額 項番 1 7 2 2 0 0 8 (千円) 2 (1. 基準決算) 2 (2. 2期平均)

基準決算 2 1 5 8 6 (千円)
直前の期平均 2 2 4 3 1 (千円)

自己資本額の審査対象について「2期平均」を選択した場合のみ記入する
(経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入する)

利益額 (2期平均) 1 8 1 2 0 1 2 (千円) 利益額(利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

決算期が12ヶ月に満たない場合等の「利益額」は完成工事高と同じ方法で「換算」して算出する

右の4つの数値を合計して、算出した値を2で割った値を【項番18】へ記入する
【この例の場合(8,871+1,187+11,986+1,981)÷2=12,012.5となり、(12,012)を記入】
※2期平均以外は選べません!!

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 8 8 7 1 (千円)	営業利益 1 9 8 6 (千円)
減価償却実施額 1 1 8 7 (千円)	減価償却実施額 1 9 8 1 (千円)

営業利益は損益計算書(様式第16号)の科目「営業利益」から記入する
減価償却実施額は法人税申告書別表16(1)、(2)等から記入する
(経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入する)

技術職員数 1 9 1 0 (人) 「別紙2 技術職員名簿」に記載された技術職員の総数を記入する
(技術職員名簿の人数と一致)

登録経営状況分析機関番号 2 0 0 0 0 9 9 経営状況分析を受けた機関の名称 ○○○○経営状況分析機関
経営状況分析(Y)に記載されている登録経営状況分析機関の登録番号、名称を記入する

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	平成 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

金額を記入する場合の注意事項

- 千円単位(千円未満の端数は切り捨て)で右詰めで記入し、空白のカラムは空白とする
- マイナスは「-」を記入し、「△」等とはしない
- 会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができます
- 但し、各カラムに数字を記入するに当たっては、単位は千円とし、百万円未満の単位に該当するカラムに「0」を記入する

この申請内容に係る質問等に対応できる者(委任されている場合は行政書士等の受任者)の所属・氏名・電話・Fax番号を記入する

連絡先
所属等 **営業第1課** 氏名 **東北 真介** 電話番号 **022-225-2171**
ファックス番号 **022-227-4459**



ポイント!

各カラムに金額・数値等を記入した根拠については、全て確認書類の提出を求めています。
確認書類一覧 P 24 をご参照下さい。

■項番17 自己資本額
申請者の判断により基準決算又は2期平均を選択できます。

■項番18 利益額
一部の登録経営状況分析機関においては、経営状況分析(Y)において、「参考値」という項目で、営業利益及び減価償却実施額の数値【2ヶ年分】を記載しておりますので参考にして下さい。
なお、「参考値」は、単独決算の会社のみ記載されます。連結決算の場合は表示されません。

Ⅲ. 申請書等の作成方法について

2 別紙1 工事種別完成工事高／元請完成工事高

建設業法施行規則 別記様式
第25号の14 別紙1(2002帳票)

【記入例】

別紙一

(用紙A4)
2 0 0 0 2

【項番16】経審を受審する業種と一致(審査対象業種を全て記入する)
下表の「業種コード表」参照

工事種別完成工事高
工事種別元請完成工事高

申請者 **東北整備建設(株)**

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度又は
前審査対象事業年度及び
前々審査対象事業年度

自 02年06月 至 04年05月

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度
3年6月～4年5月
前々審査対象事業年度
2年6月～3年5月

審査対象事業年度
自 04年06月 至 05年05月

計算基準の区分
2 (1.2年平均)
2.3年平均

業種コード	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
32010	211,800	211,800	198,005	198,005
32011	223,124	223,124	0	0
32050	13,053	3,736	8,353	3,736
32051	13,122	3,939	0	0
32052	5,200	3,600	0	0
32053	2,200	1,600	0	0
33				
34				
合計				

右の3業種を受審する場合は当該業種の次の業種コード欄に必ず内訳業種を記入する(工事実績が無い場合は「0」を記入する)

申請業種(業種コード)	内訳業種(業種コード)
土木一式工事(010)	プレストレストコンクリート構造物工事(011)
とび・土工・コンクリート工事(050)	法面処理工事(051)
鋼構造物工事(110)	鋼橋上部工事(111)

業種コード表

コード	工事の種類	コード	工事の種類	コード	工事の種類
010	土木一式工事	100	タイル・れんが・ブロック工事	200	機械器具設置工事
011	プレストレストコンクリート構造物工事	110	鋼構造物工事	210	熱絶縁工事
020	建築一式工事	111	鋼橋上部工事	220	電気通信工事
030	大工工事	120	鉄筋工事	230	造園工事
040	左官工事	130	ほ装工事	240	さく井工事
050	とび・土工・コンクリート工事	140	しゅんせつ工事	250	建具工事
051	法面処理工事	150	板金工事	260	水道施設工事
060	石工事	160	ガラス工事	270	消防施設工事
070	屋根工事	170	塗装工事	280	清掃施設工事
080	電気工事	180	防水工事	290	解体工事
090	管工事	190	内装仕上工事		

契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)

【項番33】その他・【項番34】合計は、この様式を2枚以上使用する場合、この様式の最終ページに記入する

【契約後VEに係る完成工事高の評価の特例の有無を記入する(2枚目以降も記入すること)】



■工事の定義は建設業法により行います(建設業法第2条)

この法律において、「建設業」とは、元請、下請その他いかなる名義をもってするかを問わず、**建設工事の完成を請け負う営業をいいます。**
例えば、除草(剪定)業務、調査、点検、部品の交換、物品の販売等は「建設工事の完成を請け負う営業」の定義からはずれるため、完成工事高に原則計上できません。
計上された場合、売り上げを完成工事高から除き、兼業売上高への修正が必要になり、経営状況分析、決算変更届等の「やり直し」になりますのでご注意ください。

建設業法による建設工事の業種区分は P20～23 を参照して下さい。

別紙一

(用紙A4)
20002

**工事種別別完成工事高
工事種別別元請完成工事高**

申請者 **東北整備建設(株)**

2枚目以降は記入しない

項番	審査対象事業年度の審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度												審査対象事業年度												計算基準の区分	
	自 年 月 至 年 月						自 年 月 至 年 月						1. 2年平均 2. 3年平均													
31	完成工事高(千円)												元請完成工事高(千円)													
31	000000												000000													
工事の種類	完成工事高計算表						元請完成工事高計算表																			
鋼構造物 工事	0						0																			
32	完成工事高(千円)												元請完成工事高(千円)													
32	000000												000000													
工事の種類	完成工事高計算表						元請完成工事高計算表																			
鋼構上部 工事	0						0																			
32	完成工事高(千円)												元請完成工事高(千円)													
3217	000010550												00009075													
工事の種類	完成工事高計算表						元請完成工事高計算表																			
塗装 工事	11,600 9,500						8,650 9,500																			
32	完成工事高(千円)												元請完成工事高(千円)													
3220	00004100												00004100													
工事の種類	完成工事高計算表						元請完成工事高計算表																			
機械器具設置 工事	5,000 3,200						5,000 3,200																			
33	完成工事高(千円)												元請完成工事高(千円)													
33	000011518												00000000													
工事の種類	完成工事高計算表						元請完成工事高計算表																			
その他 工事	11,217 11,819						0 0																			
34	完成工事高(千円)												元請完成工事高(千円)													
34	0000256717												0000234474													
合計	256717												234474													

審査対象建設業以外の建設業に係る建設工事の完成工事高及び元請完成工事高をそれぞれ記入する
完成工事高がない場合は「0」を記入する
(兼業売上高は計上できません)

内訳の工事である「プレストレストコンクリート構造物工事」「法面処理工事」「鋼構上部工事」の完成工事高については重複するため合計には含めません

1枚に書ききれず、2枚以上にわたる場合「その他」及び「合計」は、この様式の最終ページに記入する

【項番32】及び【項番33】のカラムに記入した完成工事高の合計を記入
合計欄の数値は、「様式第3号 直前3年の各事業年度における施工金額合計」、「様式第16号 損益計算書の完成工事高」と一致する

【契約後VEに係る完成工事高の評価の特例の有無を記入する】
(1. 有 2. 無)



■金額は確認書類「直前3年の各事業年度における施工金額」の数値と一致する。

各カラムの記入数値の根拠は、確認書類の「様式第3号 直前3年の各事業年度における施工金額」に計上した値です。
合計欄の数値は、「様式第3号 直前3年の各事業年度における施工金額合計」、「様式第16号 損益計算書の完成工事高」と一致するよう端数調整して下さい。

Ⅲ. 申請書等の作成方法について

[1] 完成工事高及び元請完成工事高の業種間積み上げ(加算)について

審査対象建設業が土木工事業又は建築工事業(以下「一式工事業」という)である場合許可を受けている建設業のうち一式工事業以外の建設業(審査対象建設業として申出をしている建設業を除く)に係る建設工事の年間平均完成工事高を、その内容に応じて当該一式工事業のいずれかの年間平均完成工事高に含めることができます。

これを「業種間積み上げ」と呼んでいます。
振替元、振替先の業種には、申請時に建設業の許可が必要です。
業種間積み上げを利用する場合、工事種別完成工事高付表(別記様式第1号)を必ず作成して下さい。

一式工事業における一般的な事例

振替先の一式工事	←	振替元の専門工事
土木一式工事	←	とび・土工・コンクリート、石、タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、ほ装、しゅんせつ、水道施設 など
建築一式工事	←	大工、左官、とび・土工・コンクリート、屋根、タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、解体 など

※矢印の方向で積み上げ
することができます。
(工事内容によっては、
積み上げできない
場合があります)

審査対象建設業が一式工事以外の建設業である場合においては、許可を受けた建設業のうち一式工事業以外の建設業(審査対象建設業として申出をしている建設業を除く)に係る建設工事の完成工事高を、その建設工事の性質に応じて当該一式工事業以外の建設業に係る建設工事の完成工事高に含めることができます。

専門工事業における一般的な事例

電気	↔	電気通信
管	↔	熱絶縁、水道施設
とび・土工・コンクリート	↔	石、造園

【記入例】 工事種別完成工事高付表 (別記様式第1号)

(用紙A4)

経営規模等評価対象建設業に係る建設工事の 完成工事高(積み上げ後)		左に含める完成工事高	
(審査対象事業年度)			
令和4年6月～令和5年5月			
土木一式工事	15,000千円	土木一式工事	10,000千円
うち元請	11,000千円	うち元請	10,000千円
		とび・土工・コンクリート工事	5,000千円
		うち元請	1,000千円
(前審査対象事業年度)			
令和3年6月～令和4年5月			
土木一式工事	12,000千円	土木一式工事	12,000千円
うち元請	12,000千円	うち元請	12,000千円
		とび・土工・コンクリート工事	0千円
		うち元請	0千円
(前々審査対象事業年度)			
令和2年6月～令和3年5月			
土木一式工事	13,000千円	土木一式工事	9,000千円
うち元請	9,000千円	うち元請	9,000千円
		とび・土工・コンクリート工事	4,000千円
		うち元請	0千円
		申請者	東北整備建設(株)

ポイント!

■「業種間積み上げ」を行った業種(振替元)については、経営事項審査を受けることができません。

振替元の業種に係る公共工事にも「元請」としては、参加をすることはできませんのでご注意ください。
また、公共工事の発注者の中には、積み上げ先の業種で経営事項審査を受けたとみなさないことがあり、公共工事の入札に参加できないことがありますので、各発注者に経営事項審査の完成工事高の業種間積み上げを認めているか否かを必ず確認して下さい。

Ⅲ. 申請書等の作成方法について

4 別紙2 技術職員名簿

建設業法施行規則
別記様式第25号の14 別紙2(20005帳票)

【記入例】

別紙二

生年月日順に記入すること

右詰めで記入する
(空位の欄は「0」で埋める)

(用紙A4)
2 0 0 0 5

3 5 頁

技術職員として申請する業種を必ず記入する
(審査対象建設業以外の業種は記入不可)

当期事業年度開始日の直前1年の間に新規に技術職員となった者に「○」を記入

審査基準日時点での満年齢を記入
※注意
審査基準日の翌々日が35歳の誕生日→34歳
審査基準日の翌日が35歳の誕生日→35歳
審査基準日が35歳の誕生日→35歳
(誕生日の前日で満年齢があります。)

と記入

新規掲載者	氏名	生年月日	現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監督技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
	青森 太郎	H2 年 7 月 22 日	24	8 2	0:1	1:1:3	1 0	5	1:1:3	23456789	
○	岩手 次郎	S63 年 4 月 1 日	27	8 2	0:5	0:0:1	2				
	仙台 四郎	S51 年 3 月 8 日	39	8 2	0:1	1:4:1	1 0	2	1:2:0	67891234	
	秋田 一郎	S45 年 9 月 14 日	44	8 2	0:1	2:1:4	2 0	5	2:1:4	2	
○	山形 二郎	S37 年 5 月 17 日	52	8 2	0:1	1:1:3	1 1	7	1:8:8	90785634	
	福島 三郎	S31 年 3 月 8 日	59	8 2	0:1	1:1:3	1 0	2	1:3:7	89012345	
	東北 信一	S24 年 10 月 22 日	65	8 2	2:0	0:0:1	2				
<p>主な有資格区分コードについてはP32～33参照 有資格区分コード「001」及び「002」を計上した場合は「実務経験証明書」を別途提出する。</p>											
業種コード表											
建設業の種類		コード	建設業の種類		コード						
14	土木工事業	0 1	ガラス工事業	1 6							
15	建築工事業	0 2	塗装工事業	1 7							
16	大工工事業	0 3	防水工事業	1 8							
17	左官工事業	0 4	内装仕上工事業	1 9							
18	とび・土工工事業	0 5	機械器具設置工事業	2 0							
19	石工事業	0 6	熱絶縁工事業	2 1							
20	屋根工事業	0 7	電気通信工事業	2 2							
21	電気工事業	0 8	造園工事業	2 3							
22	管工事業	0 9	さく井工事業	2 4							
23	タイル・れんが・ブロック工事業	1 0	建具工事業	2 5							
24	鋼構造物工事業	1 1	水道施設工事業	2 6							
25	鉄筋工事業	1 2	消防施設工事業	2 7							
26	ほ装工事業	1 3	清掃施設工事業	2 8							
27	しゅんせつ工事業	1 4	解体工事業	2 9							
28	板金工事業	1 5									
29			年 月 日	8 2							
			年 月 日	8 2							

1つの資格から2業種を選択する場合でも、有資格区分コードは両方記入する

監督技術者資格者証の交付を受けている場合は、その番号を記入

申請する業種について、次の①から③すべての要件を満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入する
(空欄はありません)

- 法第15条第2号イに該当する者(1級国家資格者相当)であること
- 監督技術者資格者証の交付を受けていること
- 法第26条の4から6の規定による講習(監督技術者講習)を受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過していないこと

各技術者のCPD単位の算出方法
(審査対象年にCPD認定団体によって取得を認定された単位数) ÷ (告示別表第18のCPD認定団体ごとに掲げる数値(P27参照)) × 30
※上限は30とする
※計上できるのは技術者1名につき1団体分の単位のみ。
※技術職員名簿に記載のない者で対象者がいる場合は、「CPD単位を取得した技術者名簿」(別記様式第4号)を作成

1人の職員につき技術職員として申請できる建設業の種類数は2業種までです

(2業種の考え方)
1. 資格から2業種選択
例: 土木施工管理技士 → 土木(01)・ほ装(13)
この場合、同じ有資格区分コードを2箇所に記入する

2. 資格から1業種ずつ選択でも可能
例: 土木施工管理技士 → 土木(01)
建築施工管理技士 → 建築(02)

1つの業種について、2つの資格で申請することはできません。
例: 管(09) → 2級管工事(230)・配管工(1級)(176)

ポイント!

■技術者評価について……

- ・技術職員は審査基準日時点の状況について申請して下さい。
 - ・1人の技術職員として申請できる業種は2業種までです。
- ※この重複評価が制限されるのは、「経営事項審査に係る評価」であり、建設業法に基づいて現場に設置しなければならない監督技術者等については、従来通り1人の技術者が複数の資格をもっていれば、複数の業種で監督技術者等になれます。
- ・現行の1級技術者が監督技術者資格者証を保有しており、監督技術者講習修了証を保有している場合に6点の評価となります。
 - ・なお、現行の2級技術者及びその他の技術者が監督技術者講習修了証を保有していても1点の加点評価にはなりません。

5. 工事履歴書の作成について

建設業法施行規則 別記様式第2号

工事履歴書

『工事履歴書』は、建設業許可の申請を行う際の添付書類として、申請書とあわせて提出（「更新」と「許可換え新規」の場合は、省略することができます）することとされており、許可取得後においても、毎営業年度終了後4ヶ月以内に、財務諸表等と併せて提出（変更届出書）することとされています。また、経営事項審査に係る経営規模等評価を申請する際にも、確認書類として、『工事履歴書』の提出をお願いしております。

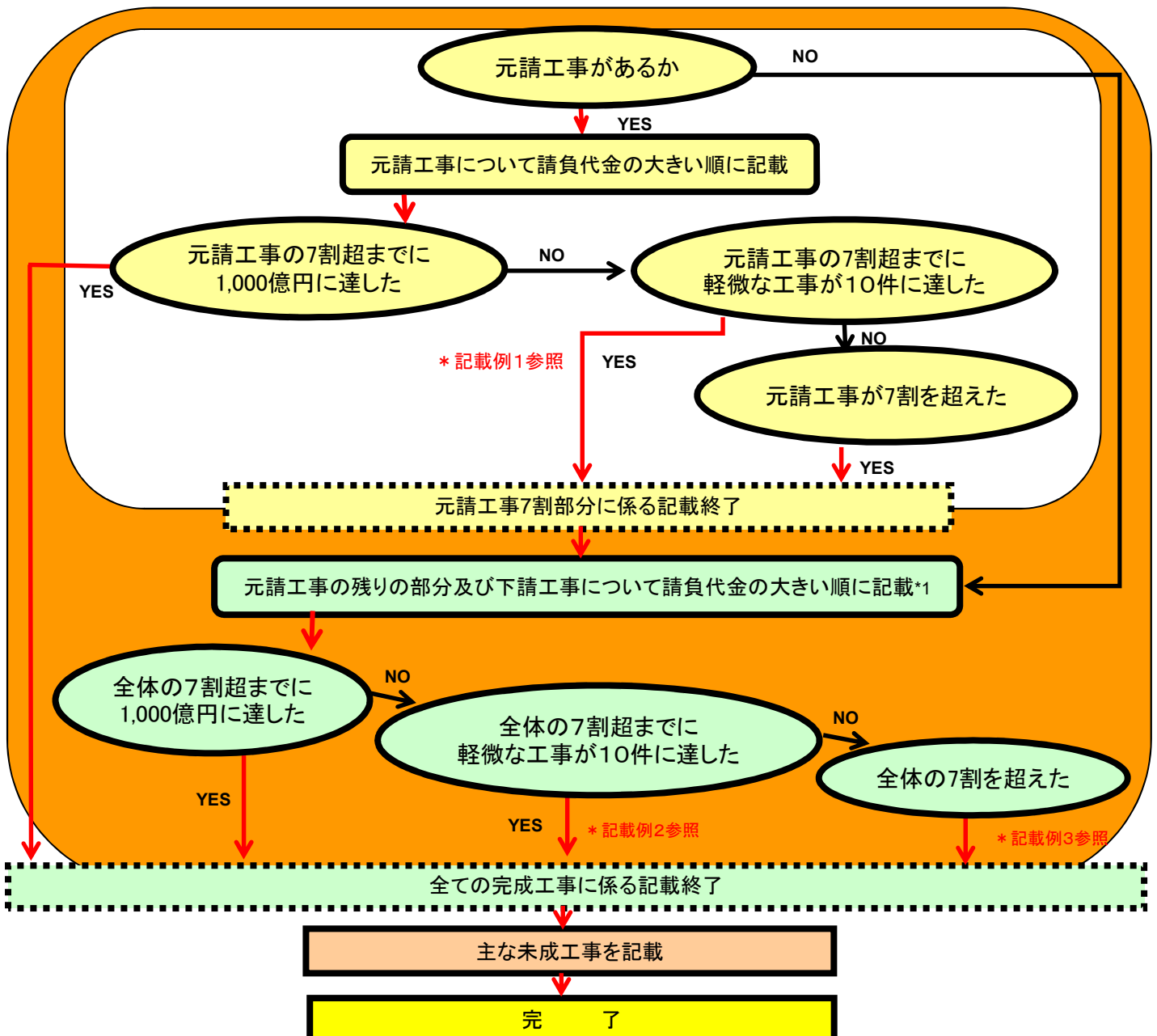
工事履歴書の提出が必要となる時

- ・建設業許可の申請を行うとき
- ・許可取得後、毎営業年度終了後における届出（変更届出書）を行うとき
- ・経営事項審査申請を行うとき

工事履歴書を作成する際の注意事項

工事履歴書（様式第2号）の記載フロー

- ①元請工事に係る完成工事について、元請工事の完成工事高合計の7割を超えるところまで記載する
- ②続けて、残りの元請工事と下請工事に係る完成工事について、全体の完成工事高合計の7割を超えるところまで記載する
ただし、①②において、1,000億円又は軽微な工事の10件を超える部分については記載を要しない
- ③さらに②に続けて主な未成工事について記載する



※1 元請工事がない場合は、下請工事のみ記載

※2 元請7割分に記載した軽微な工事と合わせた件数で判断。元請工事に軽微な工事が無い場合は、下請工事のみで判断。

Ⅲ. 申請書等の作成方法について

* 記載例1 工事経歴書記載例 (元請工事で軽微な工事が10件に達した場合)

様式第二号 (第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係)

工事経歴書

(用紙A4)

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者		請負代金の額		工期		
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所には印を記載) 主任技術者 監理技術者	うち、 (・PC ・法面処理 ・鋼橋上部)	着工年月日	完成又は完成予定年月		
A	国土建設	元請	U邸木造住宅工事	東京都千代田区	東京一郎	√	9,000 千円	千円	平成 21 年 12 月	平成 22 年 1 月	
B	北海道開発	〃	S邸車止め設置工事	〃	愛知太郎	√	4,500 千円	千円	平成 22 年 2 月	平成 22 年 3 月	
C	東北土木	〃	N住宅敷地盛土及び基礎工事	〃	一宮二郎	√	3,200 千円	千円	平成 21 年 3 月	平成 21 年 4 月	
D	関東建設	〃	豊橋川改修工事の内掘削工事	〃	津島一平	√	2,500 千円	千円	平成 21 年 5 月	平成 21 年 5 月	
E	北陸産業	〃	丸の内ビル新築工事の内 外構工事	〃	半田五郎	√	2,000 千円	千円	平成 22 年 1 月	平成 22 年 1 月	
F	中部塗装	〃	豊川アパート改築工事の内 足場仮設工事	〃	岡崎三男	√	1,900 千円	千円	平成 21 年 10 月	平成 21 年 11 月	
G	近畿組	〃	栄ビル新築工事の内 くい打工事	〃	豊田一郎	√	1,800 千円	千円	平成 21 年 9 月	平成 21 年 9 月	
H	中国建築	〃	一般国道99号線道路新設工事	〃	名古屋三郎	√	1,700 千円	千円	平成 22 年 2 月	平成 22 年 3 月	
I	四国道路	〃	一般国道100号線道路改良 工事の内カッター工事	〃	愛知太郎	√	1,600 千円	千円	平成 21 年 4 月	平成 21 年 4 月	
J	九州工業	〃	M邸玄関コンクリート工事	東京都足立区	岡崎三男	√	1,500 千円	千円	平成 21 年 12 月	平成 21 年 12 月	
K	沖縄機械	〃	S邸新築工事の内基礎工事	東京都中央区	豊田一郎	√	1,000 千円	千円	平成 21 年 4 月	平成 21 年 5 月	
L	K	下請	B~Kの件数 ≤ 10件		〃	〃	1. 軽微な工事について10件を超える部分は記載不要			21 年 5 月	
M	J	〃	県道123号線道路側溝工事	東京都新宿区	岡崎三男	√	7,000 千円	千円	ページごとの元請工事に係る 完成工事高の合計額(A~K)		
2. 記載額が全ての完成工事高の合計額の7割を超えたため記載終了											
... 「軽微な工事」											
ページごとの完成工事高の合計額(A~M)											
全ての完成工事高の合計額											
元請工事に係る完成工事高の合計額											
							小計	13 件	45,700 千円	千円	うち、元請工事 30,700 千円
							合計	52 件	65,000 千円	千円	うち、元請工事 60,000 千円

① 元請工事の7割部分に係る
完成工事

② 下請工事に係る

* 記載例2 工事経歴書記載例 (全体で軽微な工事が10件に達した場合)

様式第二号 (第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係)

工事経歴書

(用紙A4)

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者		請負代金の額		工期		
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所には印を記載) 主任技術者 監理技術者	うち、 (・PC ・法面処理 ・鋼橋上部)	着工年月日	完成又は完成予定年月		
A	国土建設	元請	U邸木造住宅工事	東京都千代田区	東京一郎	√	10,000 千円	千円	平成 21 年 12 月	平成 22 年 1 月	
B	北海道開発	〃	S邸車止め設置工事	〃	愛知太郎	√	4,500 千円	千円	平成 22 年 2 月	平成 22 年 3 月	
C	東北土木	〃	N住宅敷地盛土及び基礎工事	〃	一宮二郎	√	3,200 千円	千円	平成 21 年 3 月	平成 21 年 4 月	
D	関東建設	下請	豊橋川改修工事の内掘削	〃	〃	〃	8,000 千円	千円	平成 21 年 5 月	平成 21 年 5 月	
E	北陸産業	〃	丸の内ビル新築工事の内 外構工事	〃	半田五郎	√	5,500 千円	千円	平成 22 年 1 月	平成 22 年 1 月	
F	中部塗装	〃	豊川アパート改築工事の内 足場仮設工事	〃	岡崎三男	√	2,500 千円	千円	平成 21 年 10 月	平成 21 年 11 月	
G	近畿組	〃	栄ビル新築工事の内 くい打工事	〃	豊田一郎	√	2,000 千円	千円	平成 21 年 9 月	平成 21 年 9 月	
H	中国建築	〃	一般国道99号線道路新設工事	〃	名古屋三郎	√	1,900 千円	千円	平成 22 年 2 月	平成 22 年 3 月	
I	四国道路	〃	一般国道100号線道路改良 工事の内カッター工事	〃	愛知太郎	√	1,800 千円	千円	平成 21 年 4 月	平成 21 年 4 月	
J	九州工業	元請	M邸玄関コンクリート工事	東京都足立区	岡崎三男	√	1,700 千円	千円	平成 21 年 12 月	平成 21 年 12 月	
K	沖縄機械	下請	S邸新築工事の内基礎工事	東京都中央区	豊田一郎	√	1,600 千円	千円	平成 21 年 4 月	平成 21 年 5 月	
L	K	〃	県道758号線道路側溝工事	〃	岡崎三男	√	1,500 千円	千円	平成 21 年 5 月	平成 21 年 5 月	
M	J	〃	県道123号線道路側溝工事	東京都新宿区	岡崎三男	√	1,000 千円	千円	ページごとの元請工事に係る 完成工事高の合計額(A~C+J)		
1. 元請工事に係る完成工事の合計額の7割を超えて記載											
B・C+F~Mの件数 ≤ 10件											
2. 軽微な工事が10件に達したため記載終了											
... 「軽微な工事」											
ページごとの完成工事高の合計額(A~M)											
全ての完成工事高の合計額											
元請工事に係る完成工事高の合計額											
							小計	13 件	45,200 千円	千円	うち、元請工事 19,400 千円
							合計	52 件	70,000 千円	千円	うち、元請工事 25,000 千円

① 元請工事の7割部
に係る完成工事

② ①以外の元請工事及び下請工事に係る完成工事

* 記載例3 工事経歴書記載例 (全ての完成工事工事高の合計額7割に達した場合)

様式第二号 (第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係) 工事経歴書 (用紙A4)												
(建設工事の種類)		とび・土工・コンクリート 工事 (税込・税抜)										
注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	氏名	配置技術者 主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所に印を記載) 主任技術者 監理技術者	請負代金の額	うち、 PC、 法面処理、 鋼橋上部	完工年月日	完成又は完成予定年月		
K	元請	JV	U邸木造住宅工事	東京都千代田区	東京一郎	〇	100,000千円	千円	平成21年12月	平成22年1月		
B	〃	JV	S邸車止め設置工事	〃	愛知太郎	〇	(40,000)千円	千円	平成22年2月	平成23年3月		
C	〃	〃	N住宅敷地盛土及び基礎工事	〃	一宮二郎	〇	3,200千円	千円	平成21年3月	平成21年4月		
D	下請	〃	豊橋川改修工事の内掘削	〃	〃	〇	8,000千円	千円	平成21年6月	平成21年5月	1. 元請工事に係る完成工事の合計額の7割を超えて記載	
E	〃	〃	丸の内ビル新築工事の内 外構工事	〃	半田五郎	〇	7,500千円	千円	平成22年1月	平成22年1月		
F	〃	〃	豊川アパート改築工事の内 足場仮設工事	〃	岡崎三男	〇	6,300千円	千円	平成21年10月	平成21年11月		
G	〃	〃	栄ビル新築工事の内 くい土工	〃	豊田一郎	〇	5,100千円	千円	平成21年9月	平成21年9月		
H	〃	〃	一般国道99号線道路新設工事	〃	名古屋三郎	〇	2,000千円	千円	平成22年2月	平成22年3月		
I	〃	〃	一般国道100号線道路改良 工事の内カツター工事	〃	愛知太郎	〇	1,800千円	千円	平成21年4月	平成21年4月		
											2. 記載額が全ての完成工事高の合計額の7割を超えたため記載終了	
											A～Cの合計額 ≥ Yの7割	
											ページごとの元請工事に係る完成工事高の合計額(A+B+C)	
											A～Iの合計額 ≥ Xの7割	
											ページごとの完成工事高の合計額(A～I)	
											全ての完成工事高の合計額	
											元請工事に係る完成工事高の合計額	
											A～Cの合計額 ≥ Yの7割	
											ページごとの元請工事に係る完成工事高の合計額(A+B+C)	
											A～Iの合計額 ≥ Xの7割	
											ページごとの完成工事高の合計額(A～I)	
											全ての完成工事高の合計額	
											元請工事に係る完成工事高の合計額	

記載要領

- この表は、法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度の前期事業年度に完成した建設工事(以下「完成工事」という。)及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前期事業年度末において完成していない建設工事(以下「未成工事」という。)を記載すること。
記載を要する完成工事及び未成工事の範囲については、以下のとおりである。
(1) 経営規模等評価の申請を行う者の場合
① 元請工事(発注者から直接請け負った建設工事という。以下同じ。)に係る完成工事について、当該完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合にあっては、完成工事高。以下同じ。)の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること(令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。)。ただし、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
② それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事(下請負人として請け負った建設工事という。以下同じ。)に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること(令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。)。ただし、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
③ さらに、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。
(2) 経営規模等評価の申請を行わない者の場合
主な完成工事について、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。
4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。
5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。
6 「注文者」及び「工事名」の記入に際しては、その内容により個人の氏名が特定されることのないよう十分に留意すること。
7 「JVの別」の欄は、共同企業体(JV)として行つた工事について「JV」と記載すること。
8 「配置技術者」の欄は、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監理技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があつた場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。監理技術者補佐を置いた場合は特定専門工事に該当し主任技術者を配置しなかつた場合はその旨を記載すること。
9 「請負代金の額」の欄は、共同企業体として行つた工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。
10 「請負代金の額」のうち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表の(一)欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の(二)欄に掲げる工事があるときに、同表の(三)に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の(二)欄に掲げる工事に該当する請負代金の額を記載すること。

(一)	(二)	(三)
土木一式工事	プレストレストコンクリート構築物工事	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼橋造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

* 完成工事高を進行基準により括弧書する場合の記載例

完成工事高	
(65,000)	← 進行基準による額
88,000千円	← 全体の契約額

- 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

■ 工事経歴書を作成する際の注意事項・・・

・「工事名」の欄の工事名称は、請負契約書等に記載されている工事名称を、そのまま正確に記載して下さい。
(契約書記載の工事名称を勝手に略したり、変更したりしてはいけません)



IV. その他

1. 再審査の申し立てについて

行政(審査)庁側の誤り等により、結果通知書(経営事項審査)の内容が、申請内容と異なる場合

結果通知書を受領した日から**30日以内**であれば、**再審査の申し立て**ができます(登録経営状況分析機関が行った経営状況分析を含まない)。ただし、申請者の記入漏れや記入誤り又は申請時の確認書類不足による内容認否等、“**申請者の責任に帰する案件**”については、**再審査の対象になりません**。

国土交通大臣が定める経営事項審査の基準その他の評価方法(経営規模等評価に係るものに限る)が改正された場合

当該改正前の基準に基づく結果通知を受けた申請者は、当該改正の日から**120日以内**であれば行政(審査)庁に**再審査の申し立て**ができます。審査基準の改正があった場合には、当局ホームページ等でお知らせ致します。

申請時には書類の記載事項等を十分に確認してから提出して下さい。
結果通知書受領後は、速やかに申請書記載内容との確認をお願い致します。

2. 経営事項審査結果の公表について

経営事項審査結果は、公共工事入札参加希望者選定手続きの透明性の一層の向上による公正さの確保、企業情報の開示や相互監視による虚偽申請の抑止力の活用といった観点から、公表を行っています。公表している内容は、申請した建設業者本人に通知された内容と同様、総合評定値及び完成工事高等の審査項目ごとの数値・評点とし、経営事項審査の結果通知書の写しとなっています。公表及び閲覧は、**一般財団法人建設業情報管理センター**に委任しており、同センターのホームページ上から閲覧可能(**結果通知書発行日から約30日後**)です。



<http://www.ciic.or.jp/>
検索エンジンで

経営事項審査結果

検索

3. 虚偽申請の罰則規定及び行政処分について

経営事項審査の提出書類に虚偽の記載をして提出したものについては、建設業法第28条に基づき監督処分の対象になります。また、場合によっては建設業法第50条に基づき懲役、罰金等の刑事罰に処せられます。

完成工事高水増し等の
虚偽申請

→30日間の営業停止処分
など

4. 特殊な経営事項審査について

特殊な事例(合併、譲渡、分割、経営再建等)で経営事項審査を受審する場合は、経営状況分析を申請する前に**P18の問い合わせ先**でご相談下さい。

申請方法、提出書類等を含め、“通常”の手続とは異なります。

また、企業集団(グループ経審、連結経審)、持株会社の子会社に係る経営事項審査(持株会社化経審)及び海外子会社の経営実績評価(外国子会社経審)については、事前に国土交通大臣の認定が必要です。

詳細は、**国土交通省不動産・建設経済局建設業課[03-5253-8111(代)]**までお問い合わせ下さい。

5. 経営事項審査に係る個人情報の取り扱いについて

【1】申請に係る個人情報の利用目的等

国土交通大臣が、経営事項審査申請等により取得する個人情報は、次のとおり利用し、第三者に提供します。

- 1) 経営事項審査申請等の審査事務
- 2) 経営事項審査申請等を行った者に対する指導監督等の事務

【2】結果に係る個人情報の利用目的等

国土交通大臣が、経営事項審査結果に作成する個人情報は、次のとおり利用し、第三者に提供します。

1. 国、地方公共団体及び建設業法施行令第27条の2に規定する法人に対する経営事項審査結果の通知
(公共工事発注支援データベースシステムにより提供する者を含みます。)
2. 経営事項審査結果の公表及び閲覧
(公表及び閲覧は、一般財団法人建設業情報管理センターに委任しており、同センターにおいて行っております。)

経営事項審査結果を受けた者に対する指導監督等の事務行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律第8条第2項の規定による次の利用又は提供

- 1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき
- 2) 国土交通大臣が法令に定める所掌事務の遂行に必要な限度で利用するとき
- 3) 他の行政機関、独立行政法人等地方公共団体又は地方独立行政法人が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で利用するとき
- 4) 専ら統計の作成又は学術研究の目的のために提供するとき
- 5) 本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき
- 6) その他提供することについて特別の理由があるときの提供

6. 登録経営状況分析機関一覧表

経営事項審査に必要な経営状況分析(Y)については、建設業法の規定に基づき国土交通省の登録を受けた機関(「登録経営状況分析機関」という)が行うこととなっています。

なお、経営状況の分析の申請の時期及び方法等はそれぞれの経営状況分析機関にお問い合わせください。

平成30年4月現在

登録番号	機関の名称	事務所の所在地	電話番号
1	(一財)建設業情報管理センター	東京都中央区築地2-11-24	03-5565-6194
2	(株)マネージメント・データ・リサーチ	熊本県熊本市中央区京町2-2-37	096-278-8330
4	ワイズ公共データシステム(株)	長野県長野市田町2120-1	026-232-1145
5	(株)九州経営情報分析センター	長崎県長崎市今博多町22	095-811-1477
7	(株)北海道経営情報センター	北海道札幌市白石区東札幌一条4-8-1	011-820-6111
8	(株)ネットコア	栃木県宇都宮市鶴田2-5-24	028-649-0111
9	(株)経営状況分析センター	東京都大田区大森西3-31-8	03-5753-1588
10	経営状況分析センター西日本(株)	山口県宇部市北琴芝1-6-10	0836-38-3781
11	(株)NKB	福岡県北九州市小倉北区重住3-2-12	093-982-3800
22	(株)建設業経営情報分析センター	東京都立川市柴崎町2-17-6	042-505-7533

7. お問い合わせ先

国土交通大臣許可業者(東北地方整備局)の経営事項審査の申請方法、結果通知書等に関する問い合わせはこちらまで

国土交通省 東北地方整備局 建政部 建設産業課

〒 980-8602 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1

仙台合同庁舎 B棟

電話 022-225-2171(代) Fax 022-227-4459

東北地方整備局のホームページに
経営事項審査の最新の情報が掲載されています。
<http://www.thr.mlit.go.jp>

IV. その他

8. 経営事項審査についてよくいただく質問

Q1 建設工事の業種区分(29業種)の考え方を教えてください。

- A1 建設業法では建設業を29業種にわけており、ガイドライン等でどのような業種がどのような建設工事に対応するかを示しています。詳しくは、P20～23の建設業法による建設工事の業種区分一覧表を参照して下さい。

■間違えやすいのでご注意ください。

「土木一式工事」と「建築一式工事」は、他の27業種の「専門工事」とは異なり、総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物又は建築物を建設する工事とされています。

したがって、個別の専門工事として施工が可能である工事は「一式工事」には該当しません。

また、「一式工事」の許可を受けた業者が、他の「専門工事」を単独で請け負う場合は、その「専門工事」の許可を受けなければなりません。

なお、主たる工事として施工する専門工事において、附带的に発生する他の専門工事(「附帯工事」という。例えば屋根工事における塗装工事等)が含まれたとしても、主たる工事の部分で判断されます。

Q2 下請で工事を請け負いましたが、その工事は「一式工事」(土木一式又は建築一式)として申請してよろしいでしょうか？

A2

下請工事であっても、当該工事が「総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物(又は建築物)を建設する工事」に当たる場合においては、告示等(法第2条(定義)関係)上、一式工事と判定することになりますが、告示等において記載されている「総合的な企画、指導、調整」については、一括下請負禁止規定等の兼ね合いから、民間工事における合法的な一括下請負のケースを除いては、下請工事に関し該当する事例は、極めて少ないと思われれます。

但し、下請工事であっても、告示等の条件を満たし、一式工事として判断され得るものが存在する可能性は否定できません。下請工事でありながら一式工事としての要件を備える事例があればお問い合わせ下さい。

Q3 「・・定期点検業務委託」「・・保守」等の件名の工事がありますが、これらは、経営事項審査の完成工事高に計上できますか？

A3

工事の定義は建設業法により行います。(建設業法第2条)

この法律において「建設業」とは、元請、下請その他いかなる名義をもってするかを問わず建設工事の完成を請け負う営業をいいます。

例えば、除草(剪定)、業務、調査、点検、部品の交換、物品の販売等は「建設工事の完成を請け負う営業」の定義からはずれるため、原則、完成工事高に計上できません。

但し、建設業法第24条に規定されているとおり、委託その他何らかの名義をもってするかを問わず、報酬を得て建設工事の完成を目的として締結する契約は、建設工事の請負契約となります。

「件名」において建設工事に該当するかしないか判断されるものでなく、発注者とどういった内容の契約をしたかで判断されることとなります。

Q4 「その他工事」には何を計上するのですか？

A4

許可を有していない業種における完成工事高及び許可は有しているが経営規模等評価対象建設業とせず、業種間積み上げも行っていない業種の完成工事高の合計を計上することになります。

但し、あくまで計上できるのは「建設工事」であり、建設工事ではない兼業売上を計上してはいけません。

また、「その他工事」を計上する場合にも、その該当業種ごとに工事経歴書を作成する必要がありますのでご注意ください。

なお、500万円以上(建築一式は1,500万円以上)の工事を請け負う場合には、建設業の許可が必要となりますから、「その他工事」に1件の請負代金の額が500万円を超える工事が計上されることはありません。

9. 虚偽申請防止対策の強化

平成23年1月1日以降、経営状況分析機関が行う異常値確認のための基準を見直すとともに、一定の基準の該当する申請については直接東北地方整備局に情報提供する仕組みが創設されました。また、完工高と技術者数値の異常値検出の相関分析を見直し、強化します。**一定の基準に該当した申請は、重点審査対象企業として、原本確認や立入検査等を行う可能性があります。**

建設業法による建設工事の内容、例示、業種区分の考え方

建設工事の種類	業種	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方
法律別表第一(上欄)	法律別表第一(下欄)	昭和47年3月8日 建設省告示第350号 最終改正 平成29年11月10日 国土交通省告示第1022号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 平成29年11月10日 国土建第276号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 令和4年12月28日 国土建第463号
1 土木一式工事	土木工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事(補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。)		①「プレストレストコンクリート工事」のうち橋梁等の土木工作物を総合的に建設するプレストレストコンクリート工事は『土木一式工事』に該当する。 ②上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水道処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水道処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。 なお、農業用水道、かんがい用排水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。
2 建築一式工事	建築工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物を建設する工事		ビルの外壁に固定された避難階段を設置する工事は、『消防施設工事』ではなく、建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。
3 大工工事	大工工事業	木材の加工又は取付けにより工作物を築造し、又は工作物に木製設備を取付ける工事	大工工事、型枠工事、造作工事	
4 左官工事	左官工事業	工作物に壁土、モルタル、漆、くい、プ ラスター、繊維等をこて塗り、吹付け、 又ははり付ける工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工 事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工 事	①防水モルタルを用いた防水工事は左官工事業、防水工事業どちらの業種の許可でも施工可能である。 ②ラス張り工事及び乾き壁工事については、通常、左官工事を行う際の準備作業として当然に含まれているものである。 ③『左官工事』における「吹付け工事」とは、建築物に対するモルタル等を吹付ける工事をいい、『とび・土工・コンクリート工事』における「吹付け工事」とは、「モルタル吹付け工事」及び「種子吹付け工事」を総称したものであり、法面処理等のためにモルタル又は種子を吹付ける工事をいう。
5 とび・土工・コンクリート工事	とび・土工工事業	イ 足場の組立て、機械器具・建設資 材等の重量物のクレーン等による運 搬配置、鉄骨等の組立て等を行う工 事 ロ くい打ち、くい抜き及び場所打くい を行う工事 ハ 土砂等の掘削、盛上げ、締固め 等を行う工事 ニ コンクリートにより工作物を築造 する工事 ホ その他基礎的ないしは準備的工 事	イ とび工事、ひき工事、足場等仮設工事、 重量物のクレーン等による揚重運搬配置工 事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据 付け工事 ロ くい工事、くい打ち工事、くい抜き工事、場 所打くい工事 ハ 土工事、掘削工事、根切り工事、発破工 事、盛土工事 ニ コンクリート工事、コンクリート打設工事、 コンクリート圧送工事、プレストレストコンク リート工事 ホ 地すべり防止工事、地盤改良工事、ポー リンググラウト工事、土留め工事、仮締切り 工事、吹付け工事、法面保護工事、道路付 属物設置工事、屋外広告物設置工事、捨石 工事、外構工事、はつり工事、切断穿孔工 事、アンカー工事、あと施工アンカー工事、潜 水工事	①『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」間の区分の考え方は次のとおりである。 ・根固めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。 ・建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」である。 ・コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。 ②『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」と『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」との区分の考え方は、鉄骨の製作、加工から組立てまでを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」であり、既に加工された鉄骨を現場で組立てることのみを請け負うのが『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」である。 ③「プレストレストコンクリート工事」のうち橋梁等の土木工作物を総合的に建設するプレストレストコンクリート工事は『土木一式工事』に該当する。 ④「地盤改良工事」とは、薬液注入工事、ウェルポイント工事等各種の地盤の改良を行う工事を総称したものである。 ⑤『とび・土工・コンクリート工事』における「吹付け工事」とは、「モルタル吹付け工事」及び「種子吹付け工事」を総称したものであり、法面処理等のためにモルタル又は種子を吹付ける工事をいい、建築物に対するモルタル等の吹付けは『左官工事』における「吹付け工事」に該当する。 ⑥「法面保護工事」とは、法枠の設置等により法面の崩壊を防止する工事である。 ⑦「道路付属物設置工事」には、道路標識やガードレールの設置工事が含まれる。 ⑧『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」と『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」との区分の考え方は、現場で屋外広告物の製作、加工から設置までを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」であり、それ以外の工事が『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」である。 ⑨トンネル防水工事等の土木系の防水工事は『防水工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当し、いわゆる建築系の防水工事は『防水工事』に該当する。
6 石工事	石工事業	石材(石材に類似のコンクリートブ ロック及び擬石を含む。)の加工又は 積方により工作物を築造し、又は工 作物に石材を取付ける工事	石積み(張り)工事、コンクリートブロック積み (張り)工事	『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」間の区分の考え方は次のとおりである。 ・根固めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。 ・建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」である。 ・コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。

IV. その他

建設工事の種類	業種	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	
法律別表第一(上欄)	法律別表第一(下欄)	昭和47年3月8日 建設省告示第350号 最終改正 平成29年11月10日 国土交通省告示第1022号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 平成29年11月10日 国土建第276号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 令和4年12月28日 国土建第463号	
7	屋根工事	屋根工事業	瓦、スレート、金属薄板等により屋根をふく工事	屋根ふき工事	<p>①「瓦」、「スレート」及び「金属薄板」については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを含めて「屋根ふき工事」とする。したがって、「板金屋根工事」も「板金工事」ではなく「屋根工事」に該当する。</p> <p>②屋根断熱工事は、断熱処理を施した材料により屋根をふく工事であり「屋根ふき工事」の一類型である。</p> <p>③屋根一体型の太陽光パネル設置工事は「屋根工事」に該当する。太陽光発電設備の設置工事は「電気工事」に該当し、太陽光パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。</p>
8	電気工事	電気工事業	発電設備、変電設備、送配電設備、構内電気設備等を設置する工事	<p>発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備(非常用電気設備含む。)工事、照明設備工事、電線工事、信号設備工事、ネオン装置工事</p>	<p>①屋根一体型の太陽光パネル設置工事は「屋根工事」に該当する。太陽光発電設備の設置工事は「電気工事」に該当し、太陽光パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。</p> <p>②「機械器具設置工事」には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては「電気工事」、「管工事」、「電気通信工事」、「消防施設工事」等と重複するものがあるが、これらについては原則として「電気工事」等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が「機械器具設置工事」に該当する。</p>
9	管工事	管工事業	冷暖房、冷凍冷蔵、空調調和、給排水、衛生等のための設備を設置し、又は金属製の管を使用して水、油、ガス、水蒸気等を送配するための設備を設置する工事	<p>冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空調調和設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス配管工事、ダクト工事、管内更正工事</p>	<p>①「冷暖房設備工事」、「冷凍冷蔵設備工事」、「空調調和設備工事」には、冷媒の配管工事などフロン類の漏洩を防止する工事が含まれる。</p> <p>②し尿処理に関する施設の建設工事における「管工事」、「水道施設工事」及び「清掃施設工事」間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽(合併処理槽を含む。)によりし尿を処理する施設の建設工事が「管工事」に該当し、公共団体が設置するもので下水道より収集された汚水を処理する施設の建設工事が「水道施設工事」に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が「清掃施設工事」に該当する。</p> <p>③「機械器具設置工事」には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては「電気工事」、「管工事」、「電気通信工事」、「消防施設工事」等と重複するものがあるが、これらについては原則として「電気工事」等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が「機械器具設置工事」に該当する。</p> <p>④建築物の中に設置される通常の空調機器の設置工事は「管工事」に該当し、トンネル、地下道等の給排水用に設置される機械器具に関する工事は「機械器具設置工事」に該当する。</p> <p>⑤上下水道に関する施設の建設工事における「土木一式工事」、「管工事」及び「水道施設工事」間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が「土木一式工事」であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が「管工事」であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が「水道施設工事」である。なお、農業用水道、かんがい用排水施設等の建設工事は「水道施設工事」ではなく「土木一式工事」に該当する。</p> <p>⑥公害防止施設を単体で設置する工事については、「清掃施設工事」ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば「管工事」、集塵設備であれば「機械器具設置工事」等に区分すべきものである。</p>
10	タイル・れんが・ブロック工事	タイル・れんが・ブロック工事業	れんが、コンクリートブロック等により工作物を築造し、又は工作物にれんが、コンクリートブロック、タイル等を取付け、又ははり付ける工事	<p>コンクリートブロック積み(張り)工事、レンガ積み(張り)工事、タイル張り工事、築炉工事、スレート張り工事、サイディング工事</p>	<p>①「スレート張り工事」とは、スレートを外壁等にはる工事を内容としており、スレートにより屋根をふく工事は「屋根ふき工事」として「屋根工事」に該当する。</p> <p>②「コンクリートブロック」には、プレキャストコンクリートパネル及びオートクレープ養生をした軽量気ほうコンクリートパネルも含まれる。</p> <p>③「とび・土工・コンクリート工事」における「コンクリートブロック据付け工事」並びに「石工事」及び「タイル・れんが・ブロック工事」における「コンクリートブロック積み(張り)工事」間の区分の考え方は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・根詰めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が「とび・土工・コンクリート工事」における「コンクリートブロック据付け工事」である。 ・建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が「石工事」における「コンクリートブロック積み(張り)工事」である。 ・コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が「タイル・れんが・ブロック工事」における「コンクリートブロック積み(張り)工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。
11	鋼構造物工事	鋼構造物工事業	形鋼、鋼板等の鋼材の加工又は組立てにより工作物を築造する工事	<p>鉄骨工事、橋梁工事、鉄塔工事、石油、ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、開門、水門等の門扉設置工事</p>	<p>①「とび・土工・コンクリート工事」における「鉄骨組立工事」と「鋼構造物工事」における「鉄骨工事」との区分の考え方は、鉄骨の製作、加工から組立てまでを一貫して請け負うのが「鋼構造物工事」における「鉄骨工事」であり、既に加工された鉄骨を現場で組立てることのみを請け負うのが「とび・土工・コンクリート工事」における「鉄骨組立工事」である。</p> <p>②ビルの外壁に固定された避難階段を設置する工事は、「消防施設工事」ではなく、建築物の躯体の一部の工事として「建築一式工事」又は「鋼構造物工事」に該当する。</p> <p>③「とび・土工・コンクリート工事」における「屋外広告物設置工事」と「鋼構造物工事」における「屋外広告工事」との区分の考え方は、現場で屋外広告物の製作、加工から設置までを一貫して請け負うのが「鋼構造物工事」における「屋外広告工事」であり、それ以外の工事が「とび・土工・コンクリート工事」における「屋外広告物設置工事」である。</p>

建設工事の種類	業種	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	
法律別表第一(上欄)	法律別表第一(下欄)	昭和47年3月8日 建設省告示第350号 最終改正 平成29年11月10日 国土交通省告示第1022号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 平成29年11月10日 国土建第276号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 令和4年12月28日 国土建第463号	
12	鉄筋工事	鉄筋工事業	棒鋼等の鋼材を加工し、接合し、又は組立てる工事	鉄筋加工組立て工事、鉄筋継手工事	『鉄筋工事』は「鉄筋加工組立て工事」と「鉄筋継手工事」からなっており、「鉄筋加工組立て工事」は鉄筋の配筋と組立て、「鉄筋継手工事」は配筋された鉄筋を接合する工事である。鉄筋継手にはガス圧接継手、溶接継手、機械式継手等がある。
13	舗装工事	舗装工事業	道路等の地盤面をアスファルト、コンクリート、砂、砂利、碎石等により舗装する工事	アスファルト舗装工事、コンクリート舗装工事、ブロック舗装工事、路盤築造工事	①舗装工事と併せて施工されることが多いガードレール設置工事については、工事の種類としては『舗装工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当する。 ②人工芝張付け工事については、地盤面をコンクリート等で舗装した上にはり付けるものは『舗装工事』に該当する。
14	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業	河川、港湾等の水底をしゅんせつする工事	しゅんせつ工事	
15	板金工事	板金工事業	金属薄板等を加工して工作物に取付け、又は工作物に金属製の付属物を取付ける工事	板金加工取付け工事、建築板金工事	①「建築板金工事」とは、建築物の内外装として板金をはり付ける工事をいい、具体的には建築物の外壁へのカラー鉄板張付け工事や厨房の天井へのステンレス板張付け工事等である。 ②「瓦」、「スレート」及び「金属薄板」については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを含めて「屋根ふき工事」とする。したがって、「板金屋根工事」も『板金工事』ではなく『屋根工事』に該当する。
16	ガラス工事	ガラス工事業	工作物にガラスを加工して取付ける工事	ガラス加工取付け工事、ガラスフィルム工事	
17	塗装工事	塗装工事業	塗料、塗材等を工作物に吹付け、塗付け、又ははり付ける工事	塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事	下地調整工事及びプラスト工事については、通常、塗装工事を行う際の準備作業として当然に含まれているものである。
18	防水工事	防水工事業	アスファルト、モルタル、シーリング材等によって防水を行う工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事	①『防水工事』に含まれるものは、いわゆる建築系の防水工事のみであり、トンネル防水工事等の土木系の防水工事は『防水工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当する。 ②防水モルタルを用いた防水工事は左官工事業、防水工事業どちらの業種の許可でも施工可能である。
19	内装仕上工事	内装仕上工事業	木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニール床タイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事	①「家具工事」とは、建築物に家具を据付け又は家具の材料を現場にて加工若しくは組み立てて据付ける工事をいう。 ②「防音工事」とは、建築物における通常の防音工事であり、ホール等の構造的に音響効果を目的とするような工事は含まれない。 ③「たたみ工事」とは、採寸、割付け、たたみの製造・加工から敷きこみまでを一貫して請け負う工事をいう。
20	機械器具設置工事	機械器具設置工事業	機械器具の組立て等により工作物を建設し、又は工作物に機械器具を取付ける工事	ブランド設備工事、運搬機器設置工事、内燃気機設備工事、集塵機器設置工事、給排水機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊戯施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事	①『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものがあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。 ②「運搬機器設置工事」には「昇降機設置工事」も含まれる。 ③「給排水機器設置工事」とはトンネル、地下道等の給排水用に設置される機械器具に関する工事であり、建築物の中に設置される通常の空調機器の設置工事は『機械器具設置工事』ではなく『管工事』に該当する。 ④公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。
21	熱絶縁工事	熱絶縁工事業	工作物又は工作物の設備を熱絶縁する工事	冷暖房設備、冷凍冷蔵設備、動力設備又は燃料工業、化学工業等の設備の熱絶縁工事、ウレタン吹付け断熱工事	
22	電気通信工事	電気通信工事業	有線電気通信設備、無線電気通信設備、ネットワーク設備、情報設備、放送機械設備等の電気通信設備を設置する工事	有線電気通信設備工事、無線電気通信設備工事、データ通信設備工事、情報処理設備工事、情報収集設備工事、情報表示設備工事、放送機械設備工事、TV電波障害防除設備工事	①既に設置された電気通信設備の改修、修繕又は補修は『電気通信工事』に該当する。なお、保守(電気通信施設の機能性能及び耐久性の確保を図るために実施する点検、整備及び修理をいう。)に関する役務の提供等の業務は、『電気通信工事』に該当しない。 ②『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものがあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。

IV. その他

建設工事の種類	業種	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	
法律別表 第一(上欄)	法律別表 第一(下欄)	昭和47年3月8日 建設省告示第350号 最終改正 平成29年11月10日 国土交通省告示第1022号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 平成29年11月10日 国土建第276号	平成13年4月3日 国総建第97号 「建設業許可事務ガイドライン」 最終改正 令和4年12月28日 国土建第463号	
23	造園工事	造園工事業	整地、樹木の植栽、景石のすえ付け等により庭園、公園、緑地等の苑地を築造し、道路、建築物の屋上等を緑化し、又は植生を復元する工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事、緑地育成工事	①「植栽工事」には、植生を復元する建設工事が含まれる。 ②「広場工事」とは、修景広場、芝生広場、運動広場その他の広場を築造する工事であり、「園路工事」とは、公園内の遊歩道、緑道等を建設する工事である。 ③「公園設備工事」には、花壇、噴水その他の修景施設、休憩所その他の休養施設、遊戯施設、便益施設等の建設工事が含まれる。 ④「屋上等緑化工事」とは、建築物の屋上、壁面等を緑化する建設工事である。 ⑤「緑地育成工事」とは、樹木、芝生、草花等の植物を育成する建設工事であり、土壌改良や支柱の設置等を伴って行う工事である。
24	さく井工事	さく井工事業	さく井機械等を用いてさく孔、さく井を行う工事又はこれらの工事に伴う揚水設備設置等を行う工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事	
25	建具工事	建具工事業	工作物に木製又は金属製の建具等を取付ける工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事	
26	水道施設工事	水道施設工事業	上水道、工業用水道などのための取水、浄水、配水等の施設を築造する工事又は公共下水道若しくは流域下水道の処理施設を設置する工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事	①上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。なお、農業用水道、かんがい排水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。 ②し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽(合併処理槽を含む。)によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。
27	消防施設工事	消防施設工事業	火災警報設備、消火設備、避難設備若しくは消火活動に必要な設備を設置し、又は工作物に取付ける工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧、泡、不燃ガス、蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報器設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋又は排煙設備の設置工事	①「金属製避難はしご」とは、火災時等にのみ使用する組立式のはしごであり、ビルの外壁に固定された避難階段等はこれに該当しない。したがって、このような固定された避難階段を設置する工事は、『消防施設工事』ではなく、建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。 ②『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものがあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。
28	清掃施設工事	清掃施設工事業	し尿処理施設又はごみ処理施設を設置する工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事	①公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。 ②し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽(合併処理槽を含む。)によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。
29	解体工事	解体工事業	工作物の解体を行う工事	工作物解体工事	それぞれの専門工事において建設される目的物について、そのみを解体する工事は各専門工事に該当する。総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物や建築物を解体する工事は、それぞれ『土木一式工事』や『建築一式工事』に該当する。

確認書類一覧表

※ 詳細については、別添「確認書類について」をご参照下さい。

必 要 書 類		備 考
必 須 認 書 類	1 <input type="checkbox"/> 工事経歴書(様式第2号)	毎事業年度終了後に提出する建設業法施行規則で定められたものを提出
	2 <input type="checkbox"/> 直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第3号)	毎事業年度終了後に提出する建設業法施行規則で定められたものを提出
	3 <input type="checkbox"/> 消費税確定申告書の控え及び添付書類 <input type="checkbox"/> 消費税納税証明書(その1)「原本」	消費税納税証明書(その1)「原本」については、電子申請し、e-Taxから納税情報の取得を行っている場合は添付不要
	4 <input type="checkbox"/> 工事請負契約書 又は 注文書及び注文請書	・工事経歴書に記載した工事のうち、申請業種ごとに請負金額の上位3件(元請・下請問わず)について提出 ・変更契約(金額変更・工期変更)についても提出 ・上記にJV受注工事が含まれる場合は、共同企業体協定書を提出 ・工事進行基準を適用している場合は、別表1(P25参照)を提出
	5 <input type="checkbox"/> 法人税申告書別表(別表十六(一)及び(二)等) <input type="checkbox"/> 貸借対照表(様式第15号)及び損益計算書(様式第16号)	・貸借対照表及び損益計算書の写しは、毎事業年度終了後に提出する建設業法施行規則で定められたものを提出
	6 <input type="checkbox"/> 技術職員及び公認会計士等の常勤性の証明	健康保険及び厚生年金保険に係る標準報酬の決定を通知する書面又は住民税特別徴収税額を通知する書面 ・審査対象外の職員等については、「塗りつぶす等」表示しないこと ・30名を超える場合は、技術職員名簿の通番を記入すること
	7 <input type="checkbox"/> 技術職員の雇用期間の証明	健康保険証又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知証 ・前回提出した技術職員名簿等に記載があり、引き続き継続して雇用されている職員については添付不要 ・健康保険証提出の際は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをすること ・高齢者雇用安定法の継続雇用制度対象者(65歳以下に限る)がいる場合は、「確認書類について」P3参照のこと ・資格取得日、雇用日から審査基準日までの期間が6ヶ月超であることを確認
	8 <input type="checkbox"/> 技術職員の資格等の証明 (検定若しくは試験の合格証その他の当該職員が有する資格を証明する書面等) ※「1級国家資格者相当かつ監理技術者講習受講者」については、監理技術者証(写)及び監理技術者講習修了証(写)を提出	・前回提出した技術職員の資格の変更が無い場合は省略可能 ・ただし、省略する場合は、前回提出済みの技術職員名簿を添付 ・監理技術者資格者証・監理技術者講習修了証は毎回提出 ・基幹技能者の方は「登録基幹技能者講習修了証」を提出
そ の 他 認 書 類 (そ の 他 の 審 査 項 目 の 項 番 に 該 当 す る 場 合 の み 必 要)	9 【項番41】 雇用保険の加入	<input type="checkbox"/> 労働保険概算・確定保険料申告書及び申告した保険料の納入に係る領収済通知書 <input type="checkbox"/> 労働保険料等納入証明書「原本」 いずれか1点を提出 ・労働局の受付印が押印されているものを提出
	10 【項番42】 健康保険の加入	<input type="checkbox"/> 健康保険の保険料の納入に係る領収証書 <input type="checkbox"/> 納入証明書「原本」 いずれか1点を提出 ・審査基準日を含む月の保険料を納付したことを証する書面を提出
	11 【項番43】 厚生年金保険の加入	<input type="checkbox"/> 厚生年金保険の保険料の納入に係る領収証書 <input type="checkbox"/> 納入証明書「原本」 いずれか1点を提出 ・審査基準日を含む月の保険料を納付したことを証する書面を提出
	12 【項番44】 建設業退職金共済制度の加入	<input type="checkbox"/> 建設業退職金共済事業加入・履行証明書「原本」
	13 【項番45】 退職一時金制度若しくは企業年金制度の導入	退職一時金 <input type="checkbox"/> 中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> 特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> 労働基準監督署長の印のある就業規則又は労働協約(退職金に関する規程部分を含める) 企業年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金基金への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> 適格退職年金契約書 <input type="checkbox"/> 確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> 確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> 資産管理運用機関との間の契約書 いずれか1点を提出
	14 【項番46】 法定外労働災害補償制度の加入	<input type="checkbox"/> (公財)建設業福祉共済団への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> (一社)全国建設業労災互助会への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> (一社)全国労働保険事務組合連合会への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合法に基づき共済事業を行うもの労働災害補償制度への加入を証明する書面「原本」 <input type="checkbox"/> 労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券 いずれか1点を提出 ※次の要件の全てを満たすものでなければ評価の対象とならない ①通勤災害(下請負人に係るものを含む)が含まれていること ②申請者が請け負った建設工事を施工する下請負人の直接の使用関係にある職員も含まれること ③死亡及び後遺障害1級～7級までにかかる障害補償給付及び傷害給付があること
	15 【項番49-50】 CPD単位取得数、技能レベル向上者数	<input type="checkbox"/> CPD単位数を証する書面 <input type="checkbox"/> 認定能力評価基準により、職員が受けた評価を証する書面 <input type="checkbox"/> (技能者数を示すものとして)審査基準日において稼働している工事に係る作業員名簿 ・技術職員名簿に記載のない技術者で、CPD単位を取得したものがある場合は、CPD単位を取得した技術者名簿(別記様式第4号)を提出すること ・ 技能者名簿(別記様式第5号)を必ず提出すること ※「確認書類について」P8参照
	16 【項番51-52-53】 ワークライフ・バランスに関する取組の状況	以下の認定を取得していることを証する書面の写し <input type="checkbox"/> えるばし認定(第一段階、第二段階、第三段階)、プラチナえるばし認定 <input type="checkbox"/> くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定 <input type="checkbox"/> ユースエール認定 ・直近の「基準適合一般事業主認定通知書」、「基準適合事業主認定通知書」等の都道府県労働局長から交付された書類を提出 ・審査基準日前に各認定を受けていても、審査基準日において認定取消又は辞退がなされていないことが必要
	17 【項番54】 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	<input type="checkbox"/> 建設工事に従事する者の終了履歴を蓄積するために必要な措置を実施したことを誓約する書面(様式第6号) ・審査基準日(令和5年8月14日以降の審査基準日に限る)以前1年のうちに発注者から直接請け負った審査対象工事が対象
	18 【項番56】 民事再生法又は会社更生法の適用	<input type="checkbox"/> 民事再生又は会社更生手続の開始又は終結決定を受けたことを証する書面
	19 【項番57】 防災協定の締結	<input type="checkbox"/> 国、特殊法人等又は地方公共団体との防災協定書 ・加入している団体が防災協定を締結している場合は、加入団体から活動義務を負っている事の証明書(原本)及び協定書を提出
	20 【項番60】 監査の受審状況	①有価証券報告書若しくは監査証明書 ②会計参与報告書 ③建設業の経理実務の責任者のうち公認会計士、会計士補、税理士及びこれらとなる資格を有する者並びに登録経理試験に合格した者のいずれかに該当する者が「経理処理の適正を確認した旨の書類(別記様式第2号)」に自らの署名を付したものの「原本」 ①～③のいずれか1点を提出
	21 【項番61-62】 公認会計士等の数	<input type="checkbox"/> 登録証、合格証又は講習修了証等 ・継続的な研修の受講等によって、最新の会計情報等に関する知識を習得していることが必要(R3.4.1～) ※R5.3月末までは、H28年度以前に1級又は2級の登録経理試験に合格した者であっても、引き続き評価の対象
	22 【項番63】 研究開発費	<input type="checkbox"/> 注記表(様式第17号の2) ・会計監査人設置会社のみ対象 ・今期、前期の2期分を提出
23 【項番64】 建設機械の保有状況	<input type="checkbox"/> 売買契約書又はリース契約書 <input type="checkbox"/> 特定自主検査記録表又は自動車検査証又は移動式クレーン検査証 <input type="checkbox"/> 建設機械の保有状況、ISOの取得状況一覧表(別表2) ・リース契約の場合は、審査基準日から1年7ヶ月以上の契約期間を有する場合に限る ・別表2(P26参照)を提出すること	
24 【項番65-66-67】 国際標準化機関が定めた規格による登録の状況	<input type="checkbox"/> エコアクション21の認証を受けていることを証明する認証・登録証 <input type="checkbox"/> ISO9001、14001の審査登録機関の認証を証明する書類、付属書 <input type="checkbox"/> 建設機械の保有状況、エコアクション21、ISOの取得状況一覧表(別表2) ・認証範囲に建設業が含まれていない場合、建設業法上の全ての営業所が含まれていない場合を除く ・別表2(P26参照)を提出すること	

※「原本」と記載されていないものは、写しをご提出下さい。(できる限り両面コピーにてお願いします)
※上記以外の場合も、追加で確認書類の提出を求めることがあります。
※電子申請でバックヤード連携されていれば、一覧表の8、21など、添付が不要となるものがあります。

工事進行基準適用工事一覧表(審査基準日:ROO.O.O.)

別表1(記載例)

部分完成基準により完成工事高を計上しているものを含む。

申請者名:東北整備建設(株)

番号	業種	発注者	工事名	請負契約額 (千円)	完成工事高計上額(千円)			完成工事高 未計上額(千円)	工期(年月)
					第〇〇期	第〇〇期	第〇〇期		
1	土木一式	熊本河川国 道事務所	国道〇〇号改良工事	800,000		100,000	300,000	400,000	H30.8~R3.1
2	建築一式	〇〇市	校舎新築工事	1,200,000	100,000	500,000	600,000		H29.11~R2.3
3				0					
4				0					
		計		2,000,000	100,000	600,000	900,000	400,000	
部分	建築一式	〇〇建設	住宅(10棟)建築工事	170,000			20,000	150,000	R2.1~R3.3
部分	建築一式	建設太郎	倉庫(3棟)工事	240		80	160		R1.3~R2.3

審査対象事業年度の完成工
事高計上額を記入

(その他注意事項)

- 金額が小さく、工事経歴書に個別記載されていない工事についても、上記表に記載すること。
- 工事進行基準及び部分完成基準の適用工事でかつ、審査基準日時点において、未完成である工事については、主な未完成工事として工事経歴書に記載すること。
- 工事進行基準を適用している場合は、注記表(様式17号の2)の「注2(4)収益及び費用の計上基準」に、下記例を参考に適用する工事の条件等を記載すること。
(記載例) 工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用している。
収益認識基準を適用している場合においても、注記表にその旨記載すること。

建設機械の保有状況、エコアクション21、ISOの取得状況一覧表

別表2(記載例)

審査基準日：令和 4 年 5 月 31 日

建設機械の保有状況

通番	建設機械の種類	メーカー名	形式、型番	種別又は規格	所有 又は リース	取得日又はリース期間	特定自主検査実施日 又は有効期間満了日 (※)
1	ショベル系掘削機	(株)〇〇建機	ZZ-99EFG	バックホウ	所 り	R2.8.1 ~ R7.7.31	R3.9.10
2	移動式クレーン	△△△	YY-0000	7.0t	所 り	H27.3.28 ~	R3.10.27
3	ダンプ車	〇×自動車		ダンプ	所 り	R1.9.15 ~	R4.3.14
4					所 り	~	
5					所 り	~	
6					所 り	~	
7					所 り	~	
8					所 り	~	
9					所 り	~	
10					所 り	~	
11					所 り	~	
12					所 り	~	
13					所 り	~	
14					所 り	~	
15					所 り	~	

(記入要領)

- 「建設機械の種類」欄には、ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー、移動式クレーン、ダンプ車、高所作業車、締固め用機械、解体用機械のいずれかを記入すること。
 - 「種別又は規格」欄には、建設機械の種類ごとに下記について記入すること。
 - 「ショベル系掘削機」→ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有する旨(例:バックホウ)
 - 「ブルドーザー」→自重が3トン以上か(例:3.89t)
 - 「トラクターショベル」→バケット容量が0.4立方メートル以上か(例:1.2m³)
 - 「モーターグレーダー」→自重が5トン以上か(例:10.0t)
 - 「移動式クレーン」→つり上げ荷重が3トン以上か(例:7.0t)
 - 「ダンプ車」→ダンプ、ダンプフルトレーラー、ダンプセミトレーラー
 - 「高所作業車」→作業床の高さが2m以上か(例:3m)
 - 「締固め用機械」→ロードローラー、タイヤローラー、振動ローラー、ハンドガイドローラー(自走可)
 - 「解体用機械」→ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機、解体用つかみ機
 - 自己所有の場合は取得年月日のみを、リースの場合はリース期間(始期と終期)を記入すること。
 - 所有台数が15台を超える場合は、枠の追加等を行うこと。(ただし、加点対象は15台まで)
- ※「特定自主検査実施日又は有効期間満了日」欄について、「移動式クレーン」と「ダンプ車」は有効期間の満了日を記入すること。

エコアクション21、ISOの取得状況

	認証範囲	関連事業所	建設業法上の営業所	有効期間
エコアクション21				
ISO9001				
ISO14001	建築物の設計および施工	本社、岩手支店、山形支店	本社、岩手支店、山形支店	R3.4.1 ~ R6.3.31

認証範囲に建設業が含まれており、かつ建設業法上の全ての営業所が認証書の関連事業所に含まれていること

◆CPD単位を取得した技術者名簿(記載例)

様式第4号

(用紙A4)

年 月 日

CPD単位を取得した技術者名簿
(技術職員名簿に記載のある者を除く)

通番	氏名	生年月日	CPD単位																																																								
1	国土 太郎	H 3 年 4 月 25 日	24																																																								
2	東北 次郎	S 60 年 7 月 30 日	30																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">告示別表第18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>公益社団法人空気調和・衛生工学会</td><td>50</td></tr> <tr><td>一般財団法人建設業振興基金</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般社団法人建設コンサルタンツ協会</td><td>50</td></tr> <tr><td>一般社団法人交通工学研究会</td><td>50</td></tr> <tr><td>公益社団法人地盤工学会</td><td>50</td></tr> <tr><td>公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター</td><td>20</td></tr> <tr><td>公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会</td><td>50</td></tr> <tr><td>一般社団法人全国測量設計業協会連合会</td><td>20</td></tr> <tr><td>一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会</td><td>20</td></tr> <tr><td>一般社団法人全日本建設技術協会</td><td>25</td></tr> <tr><td>土質・地質技術者生涯学習協議会</td><td>50</td></tr> <tr><td>公益社団法人土木学会</td><td>50</td></tr> <tr><td>一般社団法人日本環境アセスメント協会</td><td>50</td></tr> <tr><td>公益社団法人日本技術士会</td><td>50</td></tr> <tr><td>公益社団法人日本建築士会連合会</td><td>12</td></tr> <tr><td>公益社団法人日本造園学会</td><td>50</td></tr> <tr><td>公益社団法人日本都市計画学会</td><td>50</td></tr> <tr><td>公益社団法人農業農村工学会</td><td>50</td></tr> <tr><td>一般社団法人日本建築士事務所協会連合会</td><td>12</td></tr> <tr><td>公益社団法人日本建築家協会</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般社団法人日本建設業連合会</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般社団法人日本建築学会</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般社団法人建築設備技術者協会</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般社団法人電気設備学会</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会</td><td>12</td></tr> <tr><td>公益財団法人建築技術教育普及センター</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般社団法人日本建築構造技術者協会</td><td>12</td></tr> </tbody> </table>				告示別表第18		公益社団法人空気調和・衛生工学会	50	一般財団法人建設業振興基金	12	一般社団法人建設コンサルタンツ協会	50	一般社団法人交通工学研究会	50	公益社団法人地盤工学会	50	公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	20	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	50	一般社団法人全国測量設計業協会連合会	20	一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	20	一般社団法人全日本建設技術協会	25	土質・地質技術者生涯学習協議会	50	公益社団法人土木学会	50	一般社団法人日本環境アセスメント協会	50	公益社団法人日本技術士会	50	公益社団法人日本建築士会連合会	12	公益社団法人日本造園学会	50	公益社団法人日本都市計画学会	50	公益社団法人農業農村工学会	50	一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	12	公益社団法人日本建築家協会	12	一般社団法人日本建設業連合会	12	一般社団法人日本建築学会	12	一般社団法人建築設備技術者協会	12	一般社団法人電気設備学会	12	一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	12	公益財団法人建築技術教育普及センター	12	一般社団法人日本建築構造技術者協会	12
告示別表第18																																																											
公益社団法人空気調和・衛生工学会	50																																																										
一般財団法人建設業振興基金	12																																																										
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	50																																																										
一般社団法人交通工学研究会	50																																																										
公益社団法人地盤工学会	50																																																										
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	20																																																										
公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	50																																																										
一般社団法人全国測量設計業協会連合会	20																																																										
一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	20																																																										
一般社団法人全日本建設技術協会	25																																																										
土質・地質技術者生涯学習協議会	50																																																										
公益社団法人土木学会	50																																																										
一般社団法人日本環境アセスメント協会	50																																																										
公益社団法人日本技術士会	50																																																										
公益社団法人日本建築士会連合会	12																																																										
公益社団法人日本造園学会	50																																																										
公益社団法人日本都市計画学会	50																																																										
公益社団法人農業農村工学会	50																																																										
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	12																																																										
公益社団法人日本建築家協会	12																																																										
一般社団法人日本建設業連合会	12																																																										
一般社団法人日本建築学会	12																																																										
一般社団法人建築設備技術者協会	12																																																										
一般社団法人電気設備学会	12																																																										
一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	12																																																										
公益財団法人建築技術教育普及センター	12																																																										
一般社団法人日本建築構造技術者協会	12																																																										
<p>CPD単位は、CPD認定団体毎に審査基準以前1年間に取得したCPD単位数を告示別表第18の左欄に掲げるCPD認定団体毎の数値で除し、30を乗じた数値を記入</p> <p>※小数点以下の端数は切り捨て ※各技術者のCPD単位の上限は30 ※複数のCPD認定団体より単位を修得している場合、いずれか1つのCPD認定団体の単位をもとに算出</p> <p>例) (一社)交通工学研究会から認定されたCPD単位31 $31 \div 50 \times 30 = 18.6$ 小数点以下の端数は切り捨てのため、18単位となる</p>																																																											
上記技術者が取得したCPD単位の合計(①)			54																																																								
技術職員名簿に記載のある技術職員が取得したCPD単位合計(②)			164																																																								
CPD単位総計(①+②)			218																																																								

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、建設業法第七条第二号イ、ロ若しくはハ又は同法第十五条第二号イ、ロ若しくはハに該当する者又は一級若しくは二級の第一次検定に合格した者であって、**規則別記様式第25号の14・別紙2に記載のない者について作成すること。**
- 「CPD単位」の欄には、技術者がCPD認定団体によって修得を認定された単位数を、**告示別表第十八**の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値で除し、30を乗じた数値を記載すること。
 なお、小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

◆技能者名簿(記載例)

様式第5号

(用紙A4)

年 月 日

技能者名簿

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
1	宮城 一郎	H 3 年 9 月 5 日	R 2 年 11 月 30 日	○	
2	青森 二郎	S 62 年 12 月 18 日			
3	岩手 三郎	S 55 年 7 月 10 日			○
合計	3 (人)			1 (人)	1 (人)

審査基準日以前において、能力評価基準による評価を受けた最も新しい評価日を記入

審査基準日以前3年間に評価が1以上向上(レベル1からレベル2等)した者

審査基準日の3年前の日以前に既にレベル4の評価を受けていた者

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号子又は同条第四号子に規定する建設工事に従事する者に該当する者(ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。)について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。

◆建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施したことを誓約する書面

様式第6号

(用紙A4)

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書
及び
情報共有に関する同意書

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの期間に発注者から直接請け負った建設工事について、以下のとおり、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施していることを誓約します。
また、建設業法第27条の26第1項に定める国土交通大臣又は都道府県知事及び一般財団法人建設業振興基金との間において、上記の内容を確認する目的での情報共有を行うことに同意します。

東北地方整備局長 殿

年 月 日

・審査基準日(令和5年8月14日以降の審査基準日に限る)以前1年のうちに発注者から直接請け負った審査対象工事において、建設キャリアアップシステム(CCUS)における現場契約情報の作成及び登録を実施しており、かつ、建設工事に従事するものがCCUSへの直接入力によらない方法でCCUS条に就業履歴を蓄積できる体制を整備した場合に加点される。
・加点されるには、誓約書(様式第6号)の提出が必要

建設キャリアアップシステム事業者ID

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

住所
商号又は氏名
代表者氏名

申請区分 (1. 全ての建設工事、2. 全ての公共工事)

科 目		件 数
措置実施工事		件
措置未実施工事	軽微な工事	件
	災害応急対策	件
合 計		件

記載要領

- 1 「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事」
- 2 「申請区分」の欄については、カラム内に該当する数字を記入すること。
- 3 表には、許可に係る建設工事の種類に関わらず、審査基準日以前1年のうちに発注者から直接請け負った建設工事のうち、「申請区分」の欄に記入した区分が「1」の場合は日本国内における全ての建設工事について、「2」の場合は日本国内における全ての公共工事について記載すること。
なお、表中に記載する内容が該当しない場合には、「0」を記載又は空欄とすること。
- 4 「措置実施工事」とは、告示第一の四の1の(十)に掲げる建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積する為に必要な措置を実施した建設工事又は公共工事をいう。
なお、当該措置を実施した建設工事においては、以下に掲げる軽微な工事及び災害応急工事等についても、当該項目に含むものとする。
- 5 「軽微な工事」とは、建設業法施行令第一条の二第一項に掲げる建設工事をいう。
- 6 「災害応急対策」とは、防災協定に基づき行う災害応急対策若しくは既に締結されている建設工事の請負契約において当該請負契約の発注者の指示に基づき行う災害応急対策をいう。

各種コード表（その1）

20001帳票 [項番02]「申請時の許可番号」・[項番03]「前回の申請時の許可番号」

コード	許可行政庁	コード	許可行政庁	コード	許可行政庁	コード	許可行政庁
00	国土交通大臣	12	千葉県知事	24	三重県知事	36	徳島県知事
01	北海道知事	13	東京都知事	25	滋賀県知事	37	香川県知事
02	青森県知事	14	神奈川県知事	26	京都府知事	38	愛媛県知事
03	岩手県知事	15	新潟県知事	27	大阪府知事	39	高知県知事
04	宮城県知事	16	富山県知事	28	兵庫県知事	40	福岡県知事
05	秋田県知事	17	石川県知事	29	奈良県知事	41	佐賀県知事
06	山形県知事	18	福井県知事	30	和歌山県知事	42	長崎県知事
07	福島県知事	19	山梨県知事	31	鳥取県知事	43	熊本県知事
08	茨城県知事	20	長野県知事	32	島根県知事	44	大分県知事
09	栃木県知事	21	岐阜県知事	33	岡山県知事	45	宮崎県知事
10	群馬県知事	22	静岡県知事	34	広島県知事	46	鹿児島県知事
11	埼玉県知事	23	愛知県知事	35	山口県知事	47	沖縄県知事

20001帳票 [項番05]「申請等の区分」

コード	申請等の種類
1	経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求
2	経営規模等評価の申請
3	総合評定値の請求
4	経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求
5	経営規模等評価の再審査の申立

20001帳票 [項番06]「処理の区分」の左欄

コード	処理の種類
00	12か月ごとに決算を完了した場合 (例)平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度について申請する場合
01	6か月ごとに決算を完了した場合 (例)平成21年10月1日から平成22年3月31日までの事業年度について申請する場合
02	商業登記法(昭和38年法律第125号)の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他12か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合 (例1)合名会社から株式会社への組織変更に伴い平成21年10月1日に当該組織変更の登記を行った場合で平成22年3月31日に終了した事業年度について申請するとき (例2)申請に係る事業年度の直前の事業年度が平成21年3月31日に終了した場合で事業年度の変更により平成21年12月31日に終了した事業年度について申請するとき
03	事業を継承しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合 (例)平成21年10月1日に会社を新たに設立した場合で平成22年3月31日に終了した最初の事業年度について申請するとき
04	事業を継承しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合 (例)平成21年10月1日に会社を新たに設立した場合で最初の事業年度の終了の日(平成22年3月31日)より前の日(平成21年11月1日)に申請するとき

20001帳票 [項番06]「処理の区分」の右欄

コード	処理の種類
10	申請者について会社の合併が行われた場合で合併後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
11	申請者について会社の合併が行われた場合で合併期日又は合併登記の日を審査基準日として申請するとき
12	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲渡後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
13	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲受人である法人の設立登記日又は事業の譲渡により新たな経営実態が備わったと認められる日を審査基準日として申請するとき
14	申請者について会社更生手続開始の申立て、民事再生手続開始の申立て又は特定調停手続開始の申立てが行われた場合で会社更生手続開始決定日、会社更生計画認可日、会社更生手続開始決定日から会社更生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日、民事再生手続開始決定日、民事再生手続開始決定日から民事再生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日又は特定調停手続開始申立日から調停条項受諾日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日を審査基準日として申請するとき
15	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、外国建設業者の属する企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
16	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その属する企業集団を構成する建設業者の相互の機能分担が相当程度なされているものとして認定を受けて申請する場合
17	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、建設業者である子会社の発行済株式の全てを保有する親会社と当該子会社からなる企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
18	申請者について会社分割が行われた場合で分割後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
19	申請者について会社分割が行われた場合で分割期日又は分割登記の日を審査基準日として申請するとき
20	申請者について事業を継承しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
21	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、一定の企業集団に属する建設業者(連結子会社)として認定を受け申請する場合
22	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その外国にある子会社について認定を受けて申請する場合

各種コード表 (その2)

20001帳票 [項番15]「許可を受けている建設業」

一般建設業	1	特定建設業	2
-------	---	-------	---

20001帳票 [項番15]「許可を受けている建設業の略号」

略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類
(土)	土木工事業	(鋼)	鋼構造物工事業	(絶)	熱絶縁工事業
(建)	建築工事業	(筋)	鉄筋工事業	(通)	電気通信工事業
(大)	大工工事業	(ほ)	ほ装工事業	(園)	造園工事業
(左)	左官工事業	(しゆ)	しゆんせつ工事業	(井)	さく井工事業
(と)	とび・土工工事業	(板)	板金工事業	(具)	建具工事業
(石)	石工事業	(ガ)	ガラス工事業	(水)	水道施設工事業
(屋)	屋根工事業	(塗)	塗装工事業	(消)	消防施設工事業
(電)	電気工事業	(防)	防水工事業	(清)	清掃施設工事業
(管)	管工事業	(内)	内装仕上工事業	(解)	解体工事業
(タ)	タイル・れんが・ブロック工事業	(機)	機械器具設置工事業		

20002帳票 [項番31]「業種コード」

コード	工事の種類	コード	工事の種類	コード	工事の種類
010	土木一式工事	100	タイル・れんが・ブロック工事	200	機械器具設置工事
011	プレストレストコンクリート構造物工事	110	鋼構造物工事	210	熱絶縁工事
020	建築一式工事	111	鋼橋上部工事	220	電気通信工事
030	大工工事	120	鉄筋工事	230	造園工事
040	左官工事	130	ほ装工事	240	さく井工事
050	とび・土工・コンクリート工事	140	しゆんせつ工事	250	建具工事
051	法面処理工事	150	板金工事	260	水道施設工事
060	石工事	160	ガラス工事	270	消防施設工事
070	屋根工事	170	塗装工事	280	清掃施設工事
080	電気工事	180	防水工事	290	解体工事
090	管工事	190	内装仕上工事		

20005帳票 [項番61]「業種コード」

コード	建設業の種類	コード	建設業の種類	コード	建設業の種類
01	土木工事業	11	鋼構造物工事業	21	熱絶縁工事業
02	建築工事業	12	鉄筋工事業	22	電気通信工事業
03	大工工事業	13	ほ装工事業	23	造園工事業
04	左官工事業	14	しゆんせつ工事業	24	さく井工事業
05	とび・土工工事業	15	板金工事業	25	建具工事業
06	石工事業	16	ガラス工事業	26	水道施設工事業
07	屋根工事業	17	塗装工事業	27	消防施設工事業
08	電気工事業	18	防水工事業	28	清掃施設工事業
09	管工事業	19	内装仕上工事業	29	解体工事業
10	タイル・れんが・ブロック工事業	20	機械器具設置工事業		

技術職員 有資格区分コード表

<経営規模等評価申請/技術職員名簿>

◎は5点 ○は2点 △は1点 △※1点(実務経験3年)、△○(実務経験5年)の配点

コード	資格区分	加 点 対 象 業 種																															
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	鋪	し	板	力	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解			
001	法第7条第2号イ該当【実務経験:指定学科卒業後3年又は5年】	実務経験を有する2業種以内に限り1点づつ配点																															
002	法第7条第2号ロ該当【実務経験:10年経験】	実務経験を有する2業種以内に限り1点づつ配点																															
003	法第15条第2号ハ該当【同号イと同等以上:大臣認定者】	実務経験を有する2業種以内に限り1点づつ配点																															
004	法第15条第2号ハ該当【同号ロと同等以上:大臣認定者】	実務経験を有する2業種以内に限り1点づつ配点																															
005	令第28条第1号又は第2号該当(主任技術者となる資格を有し、一級技士補である者等)	資格を有する2業種以内に限り4点づつ配点																															
コード	資格区分	加 点 対 象 業 種																															
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	鋪	し	板	力	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解			
建設業法(技術検定)	111	1級建設機械施工管理技士	◎																														
	212	2級建設機械施工管理技士(第1種~第6種)	○																														
	113	1級土木施工管理技士	◎																														
	11H	1級土木施工管理技士補																															
	214	2級土木施工管理技士	種別	土	◎																												
	215			鋼構造物塗装	◎																												
	216	2級土木施工管理技士補	種別	土	◎																												
	21J			鋼構造物塗装	◎																												
	21K	2級土木施工管理技士補	種別	木	◎																												
	21L			薬液注入	◎																												
	120	1級建築施工管理技士		◎																													
	12C	1級建築施工管理技士補		◎																													
	221	2級建築施工管理技士	種別	建	◎																												
	222			躯体	◎																												
	223			仕上げ	◎																												
	22D	2級建築施工管理技士補		◎																													
127	1級電気工事施工管理技士																																
12E	1級電気工事施工管理技士補																																
228	2級電気工事施工管理技士																																
22F	2級電気工事施工管理技士補																																
129	1級管工事施工管理技士																																
12G	1級管工事施工管理技士補																																
230	2級管工事施工管理技士																																
23A	2級管工事施工管理技士補																																
131	1級電気通信工事施工管理技士																																
232	2級電気通信工事施工管理技士																																
133	1級造園施工管理技士																																
13D	1級造園施工管理技士補																																
234	2級造園施工管理技士																																
23E	2級造園施工管理技士補																																
建築士法	137	1級建築士	◎																														
	238	2級建築士	○																														
	239	木造建築士	○																														
技術士法	141	建設・総合技術監理(建設)	◎																														
	142	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)	◎																														
	143	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)	◎																														
	144	電気電子・総合技術監理(電気電子)																															
	145	機械・総合技術監理(機械)																															
	146	機械「流体工学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体工学」又は「熱工学」)																															
	147	上下水道・総合技術監理(上下水道)																															
	148	上下水道「上水道及び工業用下水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用下水道」)																															
	149	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)	◎																														
	150	森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)																															
	151	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)	◎																														
152	衛生工学・総合技術監理(衛生工学)																																
153	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)																																
154	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」)																																
電気工事士法	255	第1種電気工事士																															
	256	第2種電気工事士																															
電気事業法	258	電気主任技術者(第1種~第3種)																															
電気通信事業法	259	電気通信主任技術者																															
	235	工事担任者																															
水道法	265	給水装置工事主任技術者																															
消防法	168	甲種消防設備士																															
	169	乙種消防設備士																															

(備考) 赤字の「技士補」に係るものについては、令和5年7月1日以降の基準日から評価対象となります。

